

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

いすゞ自動車株式会社
CSRレポート

2015

目次

トップメッセージ	2
いすゞのCSR(取り組み方針)	3
編集方針.....	4
Focus	5
社会貢献.....	9
社会貢献への取り組み方針	9
社会貢献への取り組み一覧	10
環境	27
環境への取り組み方針、体制、環境マネジメント	28
環境への取り組み一覧.....	32
品質	55
品質への取り組み方針、体制	56
品質への取り組み報告	59
従業員の尊重.....	68
従業員の尊重への取り組み方針	68
従業員の尊重への取り組み報告	69
地域社会との調和	76
地域社会との調和への取り組み方針.....	76
地域社会との調和への取り組み一覧.....	77
情報の開示.....	93
コンプライアンス	94
コンプライアンスへの取り組み方針、推進体制	95
コンプライアンスへの取り組み報告.....	98
コーポレート・ガバナンス.....	99
サプライチェーン・マネジメント	101
第三者意見.....	102
GRI ガイドライン対照表	104
ステークホルダーインデックス.....	115

トップメッセージ

「いすゞだからこそできること」を提供し、
社会課題の解決に持続的に貢献してまいります。

代表取締役社長
片山 正則



平素より当社への格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

いすゞのCSR方針は、企業理念の実現を目指す活動により、企業の社会的責任を果たすとともに、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、社会の持続可能な発展に貢献していくことです。そのためには、従業員一人ひとりがCSRについての「取り組み方針」を理解し、それぞれの活動分野でCSRを意識して行動する必要があると考えています。

この方針に基づき、いすゞはこれまで社会・地域と共存する企業市民として、社会的責任・義務を果たすことで、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築・強化していくことに重点的に取り組んできました。

今回策定した「中期経営計画（2015/4～2018/3）」では、真にお客様から必要とされ、グローバルに存在感のある企業への成長を目指すための6つの取り組み※を掲げており、その中の一つ「次代に向けた基盤づくり」のための一施策として、「社会課題への取り組み推進」を設定しています。

これまでの活動につきましては引き続き着実に取り組んでまいります。今後はいすゞの事業を生かして、「いすゞだからこそできること」を提供し、社会課題の解決に持続的に貢献することで、「社会へ価値を還元する企業」としての活動も展開してまいります。

そして、将来的には事業活動を通じて社会課題を解決することで、ステークホルダーと共に新たなビジネスチャンスを創出していくという、「社会に働きかける（社会価値を創造する）企業」へと成長していくために、より能動的にCSR活動に取り組んでまいります。

いすゞは、CSR活動への取り組みを通じて、更なる企業価値の向上を図ってまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※6つの取り組み：

1. 3+2 極のグローバルものづくり体制の推進
2. 商品ラインナップの拡充と技術の強化
3. 稼働サポート事業の展開(新興国)と高度化(先進国)
4. より市場に近い営業体制への移行
5. 『ものづくり』と『稼働サポート』両事業をつなぐ取り組み
6. 次代に向けた基盤づくり

いすゞのCSR(取り組み方針)

企業理念の実現を目指すCSR活動により、企業の社会的責任を果たすと共に、社会の信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献していきます。

いすゞは、いすゞが社会と共に持続可能な発展をしていくためには、ステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たし、「企業理念」の実現を図ることが重要であると考え、これを「いすゞのCSR活動」と位置付けました。

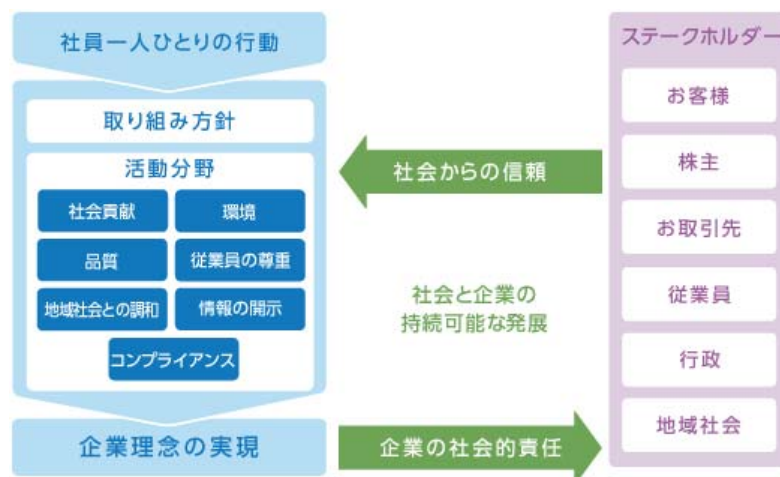
この活動は、従業員一人ひとりが「取り組み方針」を理解し、それぞれの活動分野で行動することにより、企業理念の実現を目指していくものです。

いすゞはこれからも、CSR活動により、企業の社会的責任を果たすと共に、社会からの信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献することを目指します。

取り組み方針

お客様からの信頼	社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。
公正かつ健全な行動	公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つと共に、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
企業情報の開示	株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。
従業員の尊重	従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。
環境保全への貢献	事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。
社会への貢献	良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。
国際・地域社会との調和	国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

いすゞ自動車のCSR推進活動



編集方針

編集方針

本レポートはいすゞグループのCSR活動に対して、「ステークホルダーの皆様といすゞが共に重要な課題であるとするテーマ」について、皆様にご理解をいただくために発行しています。なお、編集に当たってはGRIガイドライン[※]等も参照しています。

本レポートを通じてステークホルダーの皆様とのコミュニケーションが図られ、いすゞグループのCSR活動がより皆様や社会から期待されるものに成長できればと願っています。

※GRIガイドライン（サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン）：CSRレポートの内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI（Global Reporting Initiative）によって作成された世界統一ガイドライン。

報告対象企業の範囲

いすゞ自動車株式会社を中心に、国内・海外のいすゞグループ各企業が取り組んだ活動について、報告しています。

※本文中「いすゞ」とあるのは「いすゞ自動車株式会社」単体を意味しています。

報告対象の期間

原則として、2014年4月1日～2015年3月31日までの活動について記載しています。

ただし、お伝えしたい取り組みについては一部この期間外の報告も含まれています。

なお、2014年度事業概要や財務情報につきましては「ISUZUホームページ」を参照ください。

その他

いすゞ自動車株式会社では規模、構造または所有形態に関して、報告対象期間中に大幅な変更はありませんでした。

Focus 『インドネシアにおける地域社会との調和のための活動』

いすゞアストラモーターインドネシア（P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia：以下IAMI）は2014年10月に創立40周年[※]を迎えた、インドネシアにおけるいすゞ車の組立・販売会社です。

インドネシアで長い歴史を持つIAMIの存在意義は、その事業だけではなく、社会の一員として様々な分野でのCSR活動を通じて継続的に地域社会に貢献していくことにあると考えています。

IAMIでは、インドネシアのパンチャシラ（建国五原則）の根底をなすゴトン・ロヨン（相互扶助）の精神に基づく様々な活動に取り組んでいます。

IAMIのCSR活動分野

1. 教育 (Education)
2. 健康 (Health)
3. 環境 (Environment)
4. 所得創造 (Income Generating)



※ 1974年にいすゞの総代理店であった国営商社Panja Niagaの自動車部門が独立し、パンチャモーターとして設立、2008年に現在の社名に変更しました。

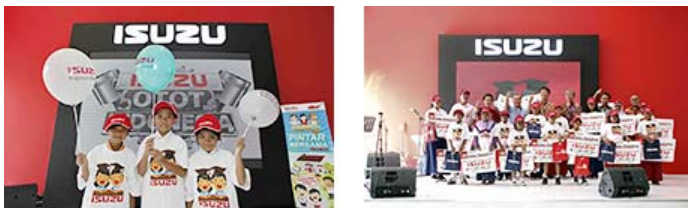
1. 教育 (Education)

■ いすゞ車ドライバーの子女に奨学金を贈る取組み (Smart With Isuzu)

IAMIでは、2012年より、年一回いすゞ車ドライバーの子女に奨学金を贈っています。

発展が目覚ましいインドネシアですが、ドライバーの所得水準はまだ低く、貧しい家庭も多いため、子供たちの就学を応援するためにこの活動が始まりました。

2014年は首都ジャカルタで3回目の贈呈式が行われ、100名の子女に一人あたり百万ルピア(約1万円)を贈りました。



2014年9月に行われた贈呈式、揃いの「Smart With Isuzu」Tシャツを着ています。

■ 地域の職業訓練学校に"いすゞクラス(ISUZU Class)"を開設

2014年7月、地域の職業訓練校であるSMK 2 Klaten校に、"いすゞクラス（以下、ISUZU Class）"を開設しました。

IAMIは以前より職業訓練校に教材の寄贈を行ってききましたが、このISUZU Classは「優秀な自動車整備士を育てたい。」という地域のニーズに更に応えたもので、コモンレール等を含む最新のディーゼル技術を習得することができます。



Isuzu Class開設の調印式



"ISUZU Class"開設に合わせて、教材用のエンジンや工具も寄贈されました。

■ "いすゞテクニシャンスクール"

IAMIでは優秀なメカニックを育成するため、2012年2月に"いすゞテクニシャンスクール"をIAMI内に開設しました。2014年12月までに94名が卒業し、インドネシア各地のいすゞ販売会社で活躍しています。

■ "Isuzu Berbagi Ilmu" (Knowledge Sharing) 知識共有活動

インドネシア人従業員による自発的な地域貢献活動にも取り組んでいます。

"Isuzu Berbagi Ilmu"では、様々な業務に携わる従業員が、自分たちの業務の中で身につけた知識や技術を教材にして、学校で出張授業を行っています。

この活動は2012年から行われており、講師役を務めたい従業員が同僚とチームを組んで教えた科目を登録し、近隣の学校からの要望等を受けて授業を行うものです。

科目は、ディーゼルエンジンの構造、車両の組み立てから、健康、環境、安全等の広範な内容にわたる14科目が用意されており、今までに幼稚園から大学まで48校で約70回の授業を行いました。



■ インドネシアの子供たちのために現地ユニセフを支援

インドネシアのユニセフは現地の子供たちのために健康、教育、児童福祉の分野で様々な活動に取り組んでいます。

IAMIでは、2002年以来、この取り組みを支援するために車両等を提供しており、現在は3台のいすゞ車(Panther、D-max、mu-X)がユニセフで活躍しています。



🌱 今後の取り組み

子供たちと共にインドネシアの未来を築いていくことを目指して、今後も教育分野の活動を継続していきます。

2. 健康 (Health)

■ インドネシア赤十字社の献血活動に協力

インドネシアでの献血習慣定着を目指すインドネシア赤十字社の取り組みに賛同して、2012年より、3ヶ月毎に社内で献血活動を行い、インドネシアでの血液不足解消に協力しています。



販売会社の従業員を含めて毎回70~100人の役職員が参加し、インドネシアでの血液不足解消に協力しています。

■ いすゞの"ヘルスカー"で工場周辺地域の健康を増進

周辺地域の貧困層の健康増進を目指して、2014年4月より、医療チームと薬剤師を乗せたエルフの"ヘルスカー"で近隣の村を回り、無料の検診と薬を提供しています。

この活動は、地元の公的機関や医療機関と連携して活動地を選定し、2014年は約200名の検診を行いました。



医療チームと薬剤師を乗せたエルフの"ヘルスカー"

様々な診断や医療相談を行い、大変喜ばれています。

3. 環境 (Environment)

■ 周辺地域での植樹活動

周辺の環境を保全するために、2010年より、地元の自治体や学校等と連携して植樹活動に取り組んでいます。

この活動には、IAMI従業員が参加すると共に、環境に対する意識啓発を図るため地元の学校にも苗木を寄付し、教員や児童にも参加してもらっています。

2014年には、約500本の苗木を植えました。



従業員が積極的に参加しています。

地元学校の児童や先生と一緒に植樹しています。

■ 手作りのゴミ箱を配布し、町の美化に協力

工場で廃棄されるドラム缶で手作りのゴミ箱を寄贈し、周辺地域の美化に役立っています。



寄贈した手作りのゴミ箱、従業員が手作りしています。

4. 所得創造 (Income Generating)

■ 貧困層の就職支援活動(電気設備工事の技術教育)

地元の財団法人(Yayasan Multi Techno Prakarsa Insani)と連携し、2011年より、技能習得意欲の高い貧困層の人たちを対象とした電気設備工事の技術教育を支援しています。

この活動は、貧困層のための"所得創出活動"の一環として取り組んでいるもので、6カ月の訓練期間修了者には、求職活動が有利になる公的な電気設備工事技術者の認定書が授与されます。

活動開始以来、約60名が認定書を取得し、電気設備工事関連の職に就いています。



電気設備工事研修風景。



訓練終了者には「電気設備工事技術者認定証」が授与されます。

5. その他

■ 洪水被害発生時における「お客様の安全確保」と「運ぶを支える」活動

インドネシアの首都ジャカルタでは、毎年雨期になると降雨による河川の氾濫が繰り返されています。

洪水被害の発生時、IAMIは現地パートナーのアストラグループと組み、市内の営業拠点において被水した車両の救済キャンペーンを展開しています。

また、水没車両の被害拡大防止のため、エンジンを始動しないよう、お客様に連絡するとともに、車両の無料点検などを行っています。



河川が氾濫すると道路が川になってしまいます。



被水車救済のためのテント。無料点検などを行っています。



良き企業市民として、
社会貢献活動を行います。

社会貢献への取り組み方針

いすゞは社会貢献活動を"社会からの期待やニーズに応えるための活動"と位置付け、従業員一人ひとりが様々な社会の課題に広く関心を持ち、それらのニーズにいすゞとして応えることを意識して行動することにより、社会にとって信頼されるパートナーになることができると考えています。

このような考え方のもと、いすゞの持つ事業資産（人材、技術、ノウハウ、設備等）を活用した活動や、個人の自発的な活動に取り組むこととしています。



社会貢献への取り組み一覧

2014年度以降の社会貢献への取り組みをご紹介します。

- ・東日本大震災被災地支援
- ・国内での取り組み
- ・海外での取り組み



ステークホルダー別にご覧になりたい方は「ステークホルダーインデックス」よりご覧ください。

▼ 東日本大震災被災地支援

▼ 国内での取り組み

▼ 海外での取り組み

社内イベントで被災地を応援

いすゞでは社内イベント開催時等の手土産に、東北被災地の復興に取り組む「大槌復興刺し子プロジェクト※」の商品を採用しました。

※大槌復興刺し子プロジェクト（運営 NPO法人テラ・ルネッサンス）：
東北の伝統技術である「刺し子」の商品製作を通じ、女性たちの自立を目指している団体。



被災地の子供たちに「ものづくり体験ワークショップ」を開催

2014年8月～

「ものづくり」の楽しさと大切さを子供たちに知ってもらうため、「学・創・遊」をコンセプトにした「いすゞものづくり体験ワークショップ」を被災地で開催しています。



被災地でのボランティア活動を継続中(いすゞ自動車首都圏株式会社)

2011年5月～

いすゞ自動車首都圏（東京都江東区）では、東日本大震災発生後の2011年5月から現在まで、宮城県各地へほぼ毎週4名ずつ交代で、ボランティアを派遣しています。
これまで、累計237名の従業員が参加し、活動日数は延べ827日となりました(2015年3月末時点)。



みちのく復興事業パートナーズとの連携

2014年3月～

被災地の復興支援を継続的な取り組みとするため、2014年3月に「みちのく復興事業パートナーズ」に参画しました。

この"パートナーズ"は、業種の異なる複数の企業がそれぞれの事業を活かして連携しながら、被災地支援に取り組むことを目的として設立された企業コンソーシアム※です。

※ NPO法人ETIC.を事務局とし、いすゞの他、業種を越えた5社（花王、損害保険ジャパン日本興亜、電通、東芝、ベネッセホールディングス：2015年3月現在敬称略）が参画しています。



いすゞでは社内イベント開催時等の手土産に、東北被災地の復興に取り組む「大槌復興刺し子プロジェクト※」の商品を採用しました。

※大槌復興刺し子プロジェクト（運営 NPO法人テラ・ルネッサンス）：
東北の伝統技術である「刺し子」の商品製作を通じ、女性たちの自立を目指している団体。

海外イベントでの手土産

中東や欧州での会議開催時に、団体の紹介とメッセージを添えて、出席者に「刺し子」をお渡ししました。



欧州サービス会議で「刺し子」を手に集合。



中東サービス会議でも「刺し子」を手に集合。



団体の紹介とメッセージを添えて被災地の現状をお伝えしました。

いすゞコミュニティサイトでの紹介

いすゞのコミュニティサイト"HaKoBu"の特別企画で「大槌復興刺し子プロジェクト」を被災地で活躍する団体として取り上げ、詳しく紹介しました。



今後の取り組み

今後も、いろいろな機会を活用して、被災地で復興に取り組む団体を応援していきます。

被災地の子供たちに「ものづくり体験ワークショップ」を開催



2014年8月～

「ものづくり」の楽しさと大切さを子供たちに知ってもらうため、「学・創・遊」をコンセプトにした「いすゞものづくり体験ワークショップ」を被災地で開催しています。

ワークショップのコンセプト「学・創・遊」=ハコブをマナブ・ツクル・アソブ



いすゞの企業理念である「運ぶを支える」の意味やいすゞの「ものづくり」への取り組みについて子供たちにわかりやすく伝えるため、生産や開発に携わる従業員がプログラムを手作りしています。



2014年度開催実績

現在は「いもの教室」、「デザイン教室」の2コースがあり、いすゞ社内でメンバーを集め、被災地で子供たちのケアを行っている団体とともに実施しました。

【いもの教室】

2014年8月	南相馬ソーラー・アグリパーク(福島県)
2014年12月	ビーンズふくしま(福島県)

【デザイン教室】

2014年12月	コラボ・スクール女川向学館(宮城県)
2014年12月	フロンティア南相馬(福島県)

※開催先は、いずれもいすゞが2014年3月に参画した"みちのく復興事業パートナーズ"が支援している団体

子供たちのキラキラした瞳と笑顔に接したいいすゞの従業員からは、「子供たちの発想は勉強になった。今後も参加したい。感動した。」などの感想が寄せられました。



「いもの」のスペシャリストがコツを教えています。



子供たちの熱心さに従業員も一生懸命に応えます。



「いもの教室」の様子



「デザイン教室」の様子

今後の取り組み

「ものづくり」の楽しさ、大切さを子供たちに伝えたいという思いを持った従業員が新しいプログラムに取り組み、「ものづくり体験ワークショップ」の内容を充実させていく予定です。

また、開催場所も被災地だけでなく工場近隣等の地域社会にも広げていくことを計画しています。

被災地でのボランティア活動を継続中 (いすゞ自動車首都圏株式会社)



2011年5月～

いすゞ自動車首都圏（東京都江東区）では、東日本大震災発生後の2011年5月から現在まで、宮城県各地へほぼ毎週4名ずつ交代で、ボランティアを派遣しています。これまで、累計237名の従業員が参加し、活動日数は延べ827日となりました(2015年3月末時点)。



活動地域・活動内容

当初は岩沼市で汚泥やがれき処理を行いました。その後、気仙沼市、南三陸町へと活動場所を移しました。現地ボランティアセンターを通じて、人手不足に悩む漁業や農業の支援など、被災地のニーズに応える活動を行っています。



従業員の人財育成にも繋がっています

このボランティア活動を通じた貴重な経験が従業員の「人財育成」にも繋がり、意義のある活動となっています。



今後の取り組み

今後も幅広く従業員に参加を呼び掛け、被災地の復興を支える活動として継続していきます。なお、この活動を評価いただき、2012年には宮城県知事と宮城県社会福祉協議会より表彰を受けました。

2014年3月～

被災地の復興支援を継続的な取り組みとするため、2014年3月に「みちのく復興事業パートナーズ（以下パートナーズ）」に参画しました。

この"パートナーズ"は、業種の異なる複数の企業がそれぞれの事業を活かして連携しながら、被災地支援に取り組むことを目的として設立された企業コンソーシアム※です。



※NPO法人ETIC.を事務局とし、いすゞの他、業種を越えた5社（花王、損害保険ジャパン日本興亜、電通、東芝、ベネッセホールディングス；2015年3月現在敬称略）が参画しています。

主な連携実績

- ・ "パートナーズ"が主催する種々の被災地支援プログラムに参加して従業員を派遣。
- ・ 社内イベントで配布する物品を"パートナーズ"の支援先から購入する等、事業を生かして被災地の団体を応援。
- ・ 被災地で子供のケアを行っている団体とともに、"ものづくり体験ワークショップ"を開催。



311『つながる日』プロジェクト

"パートナーズ"の事務局を務めるNPO法人ETIC. が被災地支援を風化させないために始めたプロジェクトで、「3月11日に起きた震災をきっかけに、世界を巻き込みながら日本中に広がったことを、ポジティブな気持ちで残しておこう。すべての人に関係があることとして、ずっと残していこう」と呼び掛け、この趣旨に賛同した有志とともに発足したものです。

いすゞでもこの趣旨に賛同し、社内ですべての人との「つながり」について考えることとしました。



3月22日、東京日比谷公園で行われたイベントにてみんなで「つながる」を体験。



> 3月11日はつながる日

今後の取り組み

"パートナーズ"としての活動を個別・単発ではなく、社会的な動きへと発展させていくことで、より多くの地域で産業や雇用が生まれ、地方創生につながることを目指しています。

▼ 東日本大震災被災地支援

▼ 国内での取り組み

▼ 海外での取り組み

次世代バイオディーゼル燃料の実用化を目指すDeuSEL®プロジェクト

2014年6月～

いすゞは2014年6月に環境負荷低減と新たな代替燃料開発への取り組みとして、株式会社ユーグレナ(以下ユーグレナ社)と共同で『DeuSEL®(デューゼル)プロジェクト』を開始しました。

含有率100%でも車両のエンジンに負担をかけることなく使用することができる、微細藻類ユーグレナ(和名：ミドリムシ)を原料とする次世代バイオディーゼル燃料の実用化を目指しています。



DeuSEL®バス

洪水発生時にお客様の車両を守るための取り組み

2014年7月～

国内販売会社といすゞ自動車販売株式会社、いすゞが連携し、洪水発生時のお客様の安全確保と車両の被害拡大回避のための新たな取り組みを、2014年7月から開始しました。

TFTプログラムの導入

2014年4月～

従業員が健康的な食生活を送りながら、気軽に社会貢献に参加できるよう、2014年4月よりいすゞ大森本社の従業員食堂および喫茶室でTABLE FOR TWO(TFT)プログラムを導入しました。



「富士山の森づくり」活動に参加

2014年9月

いすゞは、病害虫により樹木が大量枯死した富士山2合目付近の森林を再生する「富士山の森づくり」プロジェクトに2008年より参加しています。



「エコキャップ」活動

いすゞでは2008年より活動を開始し、回収したキャップを、NPO法人を通じて開発途上国の子供たちにポリオワクチンを届けるために用いたり、児童たちが社会貢献に取り組む神奈川県内の小学校に届けたりしています。



次世代バイオディーゼル燃料の実用化を目指すDeuSEL®プロジェクト



2014年6月～

いすゞは2014年6月に環境負荷低減と新たな代替燃料開発への取り組みとして、株式会社ユーグレナ(以下ユーグレナ社)と共同で『DeuSEL®(デューゼル)プロジェクト』を開始しました。

含有率100%でも車両のエンジンに負担をかけることなく使用することができる、微細藻類ユーグレナ(和名：ミドリムシ)を原料とする次世代バイオディーゼル燃料の実用化を目指しています。



DeuSEL®バス

DeuSEL®とは

ユーグレナ社が開発した世界初の微細藻類ユーグレナから作られたバイオディーゼル燃料。ユーグレナの成長時に光合成によりCO₂を吸収することで、車両使用時に排出される温室効果ガスがオフセットされ、従来の化石燃料に比べCO₂の排出量を削減することができます。

"DeuSEL®"は、DIESEL(ディーゼル)とeuglena(ユーグレナ)を組み合わせた造語で、いすゞとユーグレナ社の共同で取得した商標です。

2014年度の活動等(DeuSEL®認知度の向上)

1. 主な出展実績
 - ・ 横浜カーフリーデー (2014年9月23日)
 - ・ 東京モーターフェス (2014年10月11日～13日)
 - ・ ふじさわ環境フェア (2014年12月13日)
 - ・ 首都高中央環状線全線開通関連式典 (2015年3月1日、7日)
2. 主な講演会等実績
 - ・ 藤沢市生活環境連絡協議会 市民大会 (2014年10月22日)
 - ・ 愛知県岡崎市立甲山中学校 出張授業 (2015年1月22日)
3. 受賞実績
 - ・ EST交通環境大賞 環境大臣賞(藤沢市等と共同受賞) (2015年2月26日)



横浜カーフリーデーの様子



愛知県岡崎市立甲山中学校で行われた出張授業。大きな関心が寄せられました。

今後の取り組み

DeuSEL®プロジェクトは、環境保全およびエネルギー安全保障の2つの社会的ニーズに応えるために積極的に取り組んでいます。

今後、ユーグレナ社のバイオ燃料の実証実験にいすゞの技術とノウハウを提供し、その実用化を加速させていきます。

2014年7月～

国内販売会社といすゞ自動車販売株式会社、いすゞが連携し、洪水発生時のお客様の安全確保と車両の被害拡大回避のための新たな取り組みを、2014年7月から開始しました。

背景

水没被害を受けた車両に対して、これまでの東日本大震災等で培った経験を生かし、点検修理支援活動に取り組んできました。近年、国内各地でゲリラ豪雨や大型台風等による被害が頻発していることを受け、洪水発生時の対応をいすゞグループで強化することとしました。

取り組み内容

洪水発生時の初動対応等を定めたマニュアルを作成し、販売会社が迅速かつ的確に、水没した車両の処置方法をお客様にお伝えできるようにしました。

また、販売会社をサポートするために各種情報を基に洪水警報、河川氾濫等の災害情報を発信して注意を喚起する体制も整えました。

狙い

この取り組みを通じて、販売会社が災害発生時のお客様の安全確保と車両火災やエンジン損傷等の車両被害拡大防止のための活動を確実にを行い、お客様のニーズにお応えしていくことを目指しています。

2014年4月～

従業員が健康的な食生活を送りながら、気軽に社会貢献に参加できるよう、2014年4月よりいすゞ大森本社の従業員食堂および喫茶室でTABLE FOR TWO(TFT)プログラムを導入しました。



TFTプログラムの仕組み

従業員食堂の"ヘルシーメニュー"および喫茶室の"健康飲料"を対象に、利用した従業員が10円、いすゞが10円、合計20円の寄付金が開発途上国の子供たちの学校給食費になります。

※NPO法人「TABLE FOR TWO International」による、TFTプログラムの支援国：

①ウガンダ ②エチオピア ③ケニア ④タンザニア ⑤ルワンダ ⑥ミャンマー ⑦フィリピン



「社食で貢献しよう」

2014年度の取り組み

2014年度は約13,660食分の給食を届けることができました。

また、2014年10月には、国連が定める"世界食料デー"に合わせて、『ISUZU 2千人のいただきます！キャンペーン』を実施しました。

加えて、TFTプログラムの拡充を図るため、DeuSEL®プロジェクトのパートナーであるユーグレナ社の商品を使った健康飲料"ユーグレナラテ"を2015年2月より喫茶室で販売しています。



「ユーグレナラテ」

今後の取り組み

いすゞ藤沢、栃木両工場にもTFTプログラムの導入を行う予定です。

2014年9月

いすゞは、病害虫により樹木が大量枯死した富士山2合目付近の森林を再生する「富士山の森づくり」プロジェクトに2008年より参加しています。



2014年度の活動

2013年に富士山が世界文化遺産に指定され、本活動区域がその指定区域の中に含まれました。この活動の重要性も増したことから2014年度は社内に広く声をかけて活動規模を拡大し、2014年9月6日、62名の従業員とその家族が参加しました。

■ 570本の苗木に保護ネットを取り付け

今回は、作業に入る前に「富士山の森づくり」事務局(NPO法人オイスカ)より活動の経緯や重要性について講義を受けました。

その後この活動に対する理解を深めたうえで、育ってきた苗木をシカの食害から守るため、標高1600m付近で570本あまりの苗木に保護ネットを付ける作業を行いました。



活動の重要性について知りました。



慣れない作業ながら、一生懸命、保護ネットを取り付けました。

今後の取り組み

富士山の世界遺産に相応しい価値を保存し、未来に引き継いでいくためにも、いすゞは「富士山の森づくり」にこれからも参画していきます。

いすゞでは2008年より活動を開始し、回収したキャップを、NPO法人を通じて開発途上国の子供たちにポリオワクチンを届けるために用いたり、児童たちが社会貢献に取り組む神奈川県内の小学校に届けたりしています。



2014年度の取り組み

2014年度は約106万個のペットボトルキャップを回収しました。
NPO法人を通じて約1,900人分のポリオワクチンを、また、小学校に約97,000個のキャップを届けることができました。

地区	キャップ回収数	参考（提供先）
藤沢工場/栃木工場	963,442 個	NPO法人を通じてポリオワクチンで1,924人分を寄付
本社	96,600 個	社会貢献に取り組む小学校を通じて各種寄付

※ポリオワクチン一人分を500個で計算

▼ 東日本大震災被災地支援

▼ 国内での取り組み

▼ 海外での取り組み

エボラ出血熱の治療と感染拡大防止に対する支援

2014年9月

2014年9月、エボラ出血熱の流行が深刻な西アフリカ地域で治療活動にあたる唯一の医療援助団体である"国境なき医師団"に対し、治療と感染拡大防止のための活動資金として5百万円の寄付を行いました。



自動車整備士養成学校に対する教育支援活動 (フィリピン)[ISUZU HEART & SMILE PROJECT]

2008年11月～

いすゞは、2008年11月から、フィリピン レイテ島タクロバン市のフィリピン労働雇用省技術教育技能開発庁(TESDA※)において、貧困家庭の子女を対象とした自動車整備士養成学校に対する教育支援活動を行っています。

※Technical Education and Skills Development Authority



2014年9月

2014年9月、エボラ出血熱の流行が深刻な西アフリカ地域で治療活動にあたる唯一の医療援助団体である"国境なき医師団[※]"に対し、治療と感染拡大防止のための活動資金として5百万円の寄付を行いました。

※国境なき医師団：中立・独立・公平な立場で医療・人道援助活動を行う民間・非営利の国際団体。1971年に設立された。



自動車整備士養成学校に対する教育支援活動 (フィリピン)[ISUZU HEART & SMILE PROJECT]



2008年11月～

いすゞは、2008年11月から、フィリピン レイテ島タクロバン市のフィリピン労働雇用省技術教育技能開発庁(TESDA※)において、貧困家庭の子女を対象とした自動車整備士養成学校に対する教育支援活動を行っています。

※Technical Education and Skills Development Authority



台風30号の被害を乗り越え再開校

本養成学校は、2013年11月に同国を襲った台風30号により壊滅的な被害を受けましたが、現地支援団体などの支援を受けながら再建に取り組み、2015年2月に再開校することができました。再開校式典には67名の生徒が元気な姿で出席しました。



元気な姿で戻って来た生徒たち



再開校のニュースは、注目度が高く、メディアにとりあげられました。

卒業生たちの活躍

自動車整備士の最高国家資格であるNC-IVを135名が取得し、国内外で活躍中

2013年11月までに同国における自動車整備士の最高国家資格であるNC-IVを取得した卒業生135人を輩出し、卒業生たちは同国のみならず各国の自動車販売店や自動車整備工場でメカニックとして活躍しています。

第9回いすゞワールドサービス技能コンテスト(カテゴリーB)に出場し、二位に入賞

2014年11月に行われた"第9回いすゞワールドサービス技能コンテスト※(I-1グランプリ)"に、フィリピンの販売会社で働く卒業生2名が現地予選を勝ち抜いて出場。カテゴリーB(低Euro国のグループ)で見事二位に入賞しました。

フィリピンの国内予選では、出場した36名のうち9名を卒業生が占めており、いすゞの同国におけるオペレーションの中でも本養成学校の存在は重要になってきています。

※年一回、世界各国/地域の優秀なサービススタッフ・メカニックを集めて技術力と知識を競う競技会。2014年は、世界31カ国が参加。



I-1グランプリに出場した卒業生

今後の取り組み

技術面を含む支援を継続することで、フィリピン自動車業界のみならず同国経済の発展にも貢献したいと考えています。



いすゞグループ全体で
環境保全に取り組んでいます。

環境への取り組み方針、体制、環境マネジメント

いすゞは地球に暮らす市民として、事業活動を通して環境保全に取り組んでいます。

- ・ 環境への取り組み方針
(地球環境憲章)
- ・ 環境への取り組み体制
(地球環境委員会)
- ・ 環境マネジメント
(環境マネジメントシステム(EMS)の構築と運用 / いすゞグリーン調達 / お取引先様による推進施策 /)



環境への取り組み一覧

2014年度以降の環境への取り組みをご紹介します。

- ・ いすゞの活動
- ・ グループの活動
- ・ 環境データ



ステークホルダー別にご覧になりたい方は「ステークホルダーインデックス」よりご覧ください。

▼ 環境への取り組み方針

▼ 環境への取り組み体制

▼ 環境マネジメント

地球環境憲章

「地球環境憲章」は豊かで持続可能な社会の実現を目指す、いすゞの環境ビジョンです。

■ 基本方針



- ・豊かで持続可能な社会の実現
- ・事業活動全体の環境負荷低減
- ・社会活動への協調参加

■ 活動指針

1. 持続可能な社会の実現
2. 環境技術開発の推進
3. 法の遵守、自主取り組みの実施
4. 環境マネジメントシステム構築、関連会社との連携
5. 社会とのコミュニケーション、社会貢献の推進
6. 教育・訓練・環境マインドの育成

▼ 環境への取り組み方針

▼ 環境への取り組み体制

▼ 環境マネジメント

地球環境委員会

「地球環境委員会」(1990年8月設置)を頂点として、4つの環境委員会を設置し、環境に関わる課題解決に取り組んでいます。

地球環境委員会の役割

- ・環境課題に対する取り組み方針の策定
- ・取り組み方針に従った活動の進捗管理
- ・環境問題に関する重要事項の審議
- ・対社外広報活動、社内啓蒙活動の推進 等

地球環境委員会の構成



▼ 環境への取り組み方針

▼ 環境への取り組み体制

▼ 環境マネジメント

環境マネジメントシステム（EMS）の構築と運用

いすゞは環境マネジメントシステム（EMS）を構築すると共に、実効性のある運用のため、定期的に内部監査を行ってシステムの有効性を確認しています。

また、いすゞ（藤沢地区/栃木地区）のEMSはISO14001の認証を取得しており、内部監査だけではなく外部審査による有効性の確認、確保も行っています。

※ISO14001の認証取得はいすゞだけではなく、国内外のいすゞグループ全体で推進しています。

いすゞは、内部監査や外部審査によって発見された課題をいすゞが環境推進及び業務の改善を行っていく上での貴重な資源であると捉え、その是正の実施と有効性の再確認に努めています。



ISO14001認証

いすゞグリーン調達

いすゞは「ISUZUグリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先様にその趣旨をご理解いただき、環境活動の推進をお願いしています。

■ 「ISUZUグリーン調達ガイドライン」（概要）

1. 購買基本理念／基本方針／スローガン

2. お取引先様へのお願い事項

- ・ 環境マネジメントシステムの構築
 - ・ ISO14001外部認証の取得
- ・ 環境負荷物質の管理
 - ・ 指定部品への使用制限や報告義務のある物質の遵守
 - ・ 材料および環境負荷物質情報の提供
 - ・ 環境負荷物質の低減
 - ・ 車室内VOCの低減
 - ・ 環境負荷物質の含有禁止
 - ・ 設備の設置、工事等に伴う廃棄物の適正処理
- ・ お取引先様の事業活動における環境改善への取り組み
 - ・ 環境関連法規の遵守
 - ・ 環境パフォーマンスの向上
- ・ LCAへの対応
- ・ 物流に関わるCO₂排出量、梱包・包装資材の低減

お取引先様による推進施策

1. 環境マネジメントシステムの構築

- ・お取引先様によるISO14001の認証取得、または認証取得に準じたエコステージ/エコアクション21などによる環境マネジメントシステム構築の推奨
- ・環境関連法規及び各自治体の関連条例の遵守

2. 環境負荷の低減

- ・ LCA^{※1} 調査対象部品の投入エネルギー/廃棄物に関するデータ収集と低減活動
- ・ IMDS^{※2} による材料データの収集継続
- ・ VOC^{※3} 高濃度部品の低減推進/新規規制物質の動向調査継続
- ・ 省エネ活動の活性化によるCO₂排出量低減

※1 LCA (Life Cycle Assessment)

製品を製造するために必要な資源の採取から製造・使用・リサイクル・廃棄までのライフサイクル全般を通して、製品の環境影響を評価する手法。

※2 IMDS(International Material Data System)

インターネットを介して部品の材料構成、及び化学物質情報を収集するシステム。

※3 VOC(Volatile Organic Compounds)

ホルムアルデヒド、トルエンなどの常温で揮発しやすい有機化合物

▼ いすゞの活動

▼ グループの活動

▼ 環境データ

環境に配慮した商品開発

いすゞでは、安全(Safety)、経済性(Economy)、環境(Environment)の3つの分野で技術の高度化を目指す、「Seeテクノロジー」を開発のベースコンセプトとしています。

環境技術において8項目を重点課題として選定し、それぞれ個別の専門部会を運営しながら、部門横断で環境に配慮した商品開発に取り組んでいます。

目標と実績（いすゞ藤沢工場、栃木工場）

環境に関する活動目標と2014年度の実績をご報告します。



藤沢工場太陽光発電パネル

いすゞでは、安全(Safety)、経済性(Economy)、環境(Environment)の3つの分野で技術の高度化を目指す、「Seeテクノロジー」を開発のベースコンセプトとしています。

環境技術において8項目を重点課題として選定し、それぞれ個別の専門部会を運営しながら、部門横断で環境に配慮した商品開発に取り組んでいます。

【環境技術重点8課題】



CO₂削減のための燃費向上

最新型で燃費向上(2014年度)

最新型のエルフ、フォワードでは、従来商品に比べて燃費をそれぞれ最大+10%、+5% (H27年度重量車燃費基準) 向上させました。

燃費向上は燃料精製時のCO₂削減に有効とされており、これからも低燃費No.1を目指した活動を推進していきます。



項目	エルフ (エコストップ装着車)	フォワード (エコストップ装着車)
CO ₂ 削減 (換算値)	△10.8g (杉材14本分CO ₂ 吸収量相当)	△15.0g (杉材25本分CO ₂ 吸収量相当)
重量車燃費基準	+10%	+5%

※エコストップ：詳細はコンセプトページ参照

- ▶ エルフ コンセプト(<http://www.isuzu.co.jp/product/elf/concept/index.html>)
- ▶ フォワード コンセプト(http://www.isuzu.co.jp/product/forward_post/index.html#concept)

※CO₂削減量：信号待ち30秒間あたり。

※エコストップ回数：エルフ[15万回]、フォワード[12万回]

※CO₂吸収量：杉材の吸収量

※換算係数：「燃料別の二酸化炭素排出量の例(環境省)」および「林野庁ホームページ」を参照しました。

環境負荷物質の削減(製品含有化学物質の管理徹底)

いすゞは製品中の化学物質含有状況を把握するため、IMDS(International Material Data System)を活用し、欧州REACH規制※など、年々変化する国内外の化学物質規制に対応できるよう、化学物質管理の徹底を行っています。

※欧州REACH規制：2007年6月発効の欧州連合新化学物質規制。

車室内VOCの低減(VOC対策のグローバル展開)

国内で進めてきた車室内VOC※低減活動をグローバル展開し、海外においても厚生労働省の指針値指定物質をクリアした商品を提供しています。

今後も車室内VOC低減のグローバル展開を進めていきます。

※VOC(Volatile Organic Compounds)：

ホルムアルデヒド、トルエンなどの常温常圧で揮発しやすい有機化合物。高濃度での暴露を受けた場合に鼻やのどに刺激を感じるなどの体調不良が生ずるいわゆるシックハウス(室内空気汚染)症候群を引き起こすことがある化学物質。

【展開車型】



ピックアップトラック「D-Max」



SUV「MU-X」

排出ガスのクリーン化推進

排出ガスに含まれるNOx、SOx、PM等の有害物質を削減し、クリーン化を推進しています。

2014年度では、ギガ、フォワード、エルフそれぞれの排出ガスを改良し、ポスト新長期排出ガス規制適合車を発売しました。

これからも、高効率ディーゼルエンジンの開発を通じて、最新排出ガス規制適合車をお客様に提供していきます。

※ポスト新長期排出ガス規制：国土交通省ホームページ参照

今後の取り組み

今後も環境技術の革新に努め、環境に配慮した製品の開発を推進します。

CO₂排出量削減 - CO₂排出量生産高原単位推移

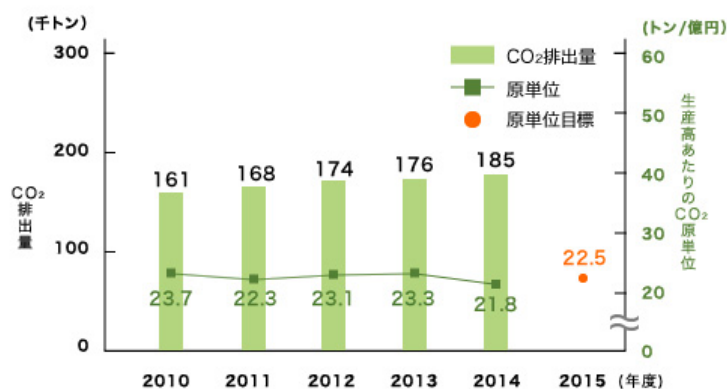
■ 目標

CO₂排出量生産高原単位：2015年度までに2010年度比5%以上削減

■ 2014年度実績

CO₂排出量：185千トン

CO₂排出量生産高原単位：21.8 トン/億円(2010年度比8%減)



生産量の増加によりCO₂排出量は2013年度比増加しましたが、継続したCO₂削減対策の実施により、生産高原単位は目標通り削減できています。

今後はエネルギーのJIT (ジャストインタイム)化の推進などを行い、目標値達成に向けて更なる活動を進めていきます。

CO₂削減のための主な取り組み

- ・工場の電力と熱源供給のための大規模コージェネレーションの活用
- ・新規建物用の小規模コージェネレーションの活用
- ・多管式高効率ボイラーの活用
- ・空調設備や各種動力設備のインバーター化
- ・エコストップ・アイドリングストップ活動の推進
- ・大型エアコンプレッサーの運転効率向上(小型機配備)
- ・再生可能エネルギーを利用した照明の導入
- ・高効率照明器具の導入
- ・コージェネレーションシステム (8,730 kW)の追加 (栃木工場)
- ・事務所太陽光発電設備 (220kw)の設置 (藤沢工場)



栃木工場コージェネレーションシステム



藤沢工場太陽光発電パネル

廃棄物の削減 - 最終埋立て処分量推移

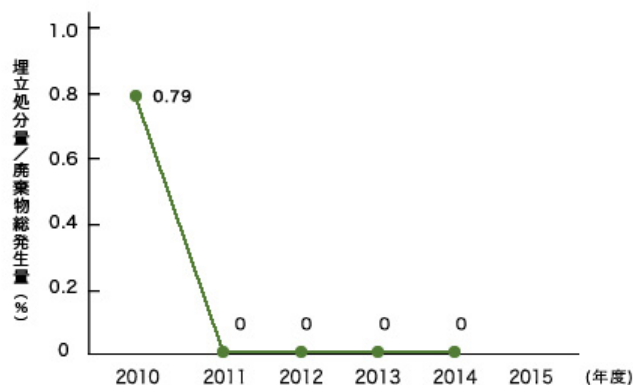
目標

埋立処分量（トン）/廃棄物総発生量（トン）=1%以内

2014年度実績

埋立処分量（トン）/廃棄物総発生量（トン）=0%

※最終埋立処分量：0 トン、廃棄物総発生量：7.71千トン



分別管理の徹底や様々な廃棄物削減のための取り組みにより、埋立処分量 0 トンを維持することができました。

廃棄物削減のための主な取り組み

- ・新買取先開拓による有価対象品目拡大
- ・分別回収の徹底と解体による再資源化推進
- ・廃棄物総量削減と副産物削減活動推進
- ・プラスチック製品のマテリアルリサイクル化推進
- ・廃油分別による再生利用拡大
- ・発泡スチロール付着粘土のリサイクル化促進
- ・仕切り材として使われる木くずを返却し、排出を削減
- ・ヘルメットやライトキャップの有価物化推進
- ・小型充電式電池の資源化
- ・循環水槽の薬品変更による塗料かす削減
- ・鍛造工程等で発生する鉄粉を鋼材原料としてリサイクル化 等



廃油分離装置



鉄、紙分離装置

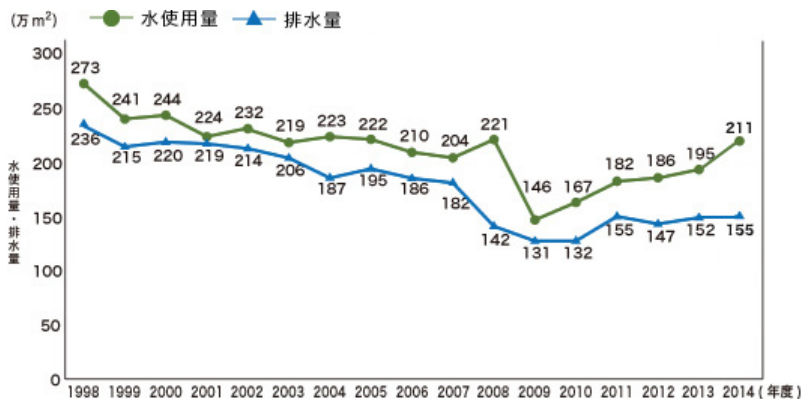
水資源の有効活用

地下水を浄化処理して工場内の生活用水に使用するとともに、節水や最終水処理工程での再利用化を進め、水資源の有効活用を図っています。

2014年度実績

水使用量：211万m³

水使用量の多い藤沢工場では、電着塗装工程における洗浄水の繰り返し使用や生活排水の処理水をトイレ用として再利用する等の節水活動を行っていますが、2014年度は生産量増加に伴い、水使用量が2013年度比約4%増となりました。



揮発性有機化合物 (VOC※) 低減 (藤沢工場)

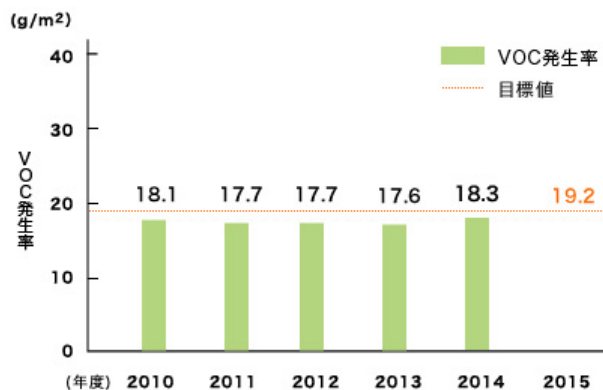
※VOC : Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物) の略で有機溶剤が主となります。

目標

VOC発生率：19.2 g/m²以下

2014年度実績

VOC発生率：18.3 g/m²



環境関連教育

環境関連教育として、環境一般教育や関連法令、ISO内部監査員に対する諸研修を行っています。

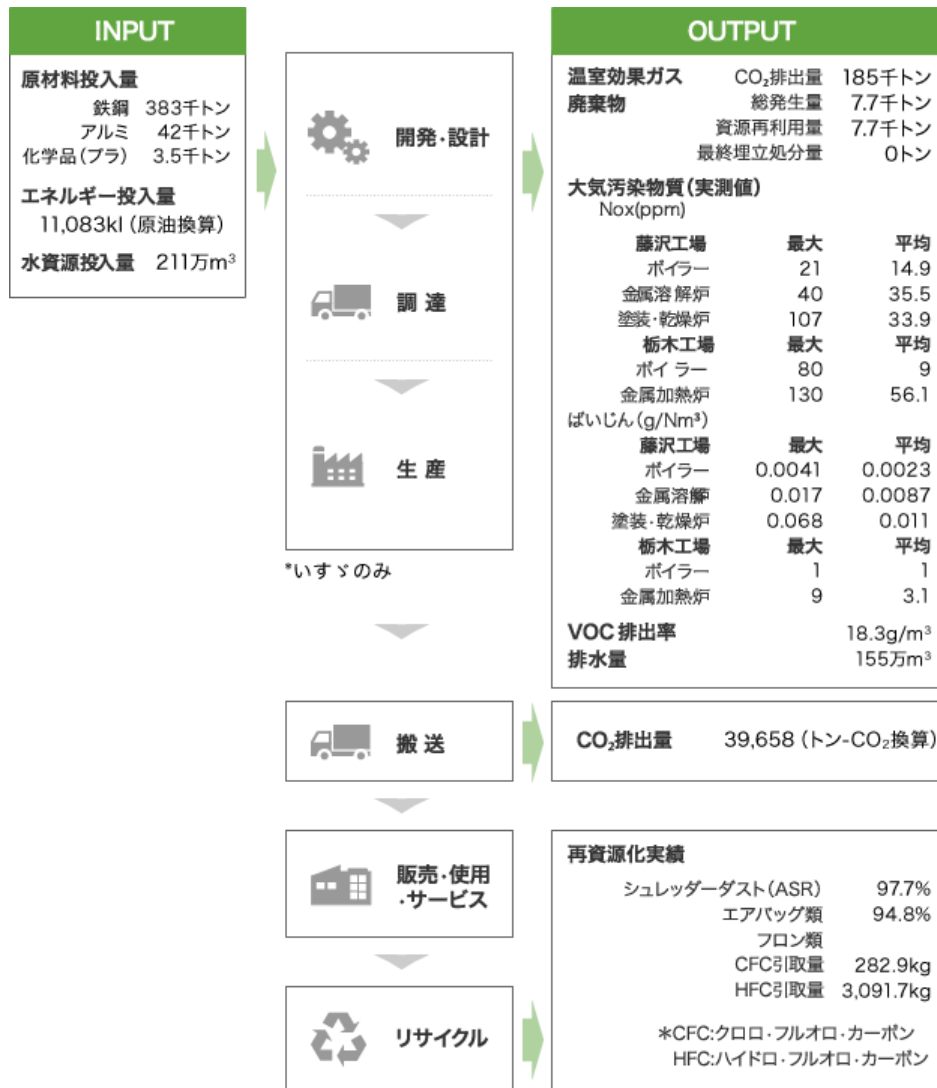
2014年度実績

項目		2014年度実績
環境一般教育	新入社員向け	565人
	3R推進月間時	
	省エネ月間時	
環境法令教育		199人
ISO内部監査員教育	新人研修	229人
	養成研修	
	レベルアップ研修	
	勉強会	

事業活動と環境負荷

いすゞは製品のライフサイクル（開発～調達～製造～物流～製品稼働～廃棄）を通じて環境負荷の低減を行うため、環境負荷の高いプロセスを中心に、その影響を把握しています。

2014年度実績



▼ いすゞの活動

▼ グループの活動

▼ 環境データ

いすゞグループ 省エネ・3R大賞

2013年度から実施している「いすゞグループ 省エネ・3R大賞」は、グループの省エネや3Rに関する改善活動を生産部門を中心に広く募集し、その中から優秀な活動を表彰するものです。

今回はいすゞグループ9社から50項目のエントリーがあり、いすゞ藤沢工場の「クーラントタンクのメンテナンスフリー化」が大賞を受賞しました。



地域の自然環境保護による生物多様性保全の推進（株式会社ワーカム北海道）

自動車の試験業務を受託し、様々なテストコースを持つワーカム北海道（北海道勇払郡むかわ町）は東京ドーム92個分という広大な敷地を有しています。

この広大な敷地内には非常に豊かな自然が存在しており、これらの自然環境を守り続けるため、ワーカム北海道では周辺地域の皆さんとともに敷地内の自然環境保護活動を行っています。



飛来した丹頂鶴

物流過程での環境活動

様々な物流のシーンで、CO₂排出量削減にグループ全体で取り組んでいます。



自動車運搬船を利用したトラック輸送

国内外での省燃費運転講習会の推進

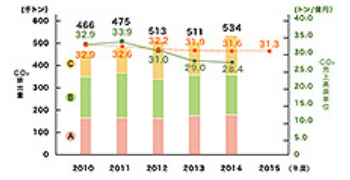
製品のライフサイクルの中で、CO₂排出は製品使用時が最も多く、車両の走行性能に合わせた省燃費運転方法をお客様にお伝えする「省燃費運転講習会」を国内外で開催しています。



省燃費運転講習会風景（日本）

目標と実績（いすゞグループ会社）

環境に関する活動目標と2014年度の実績を紹介します。



2013年度から実施している「いすゞグループ 省エネ・3R大賞」は、グループの省エネや3Rに関する改善活動を生産部門を中心に広く募集し、その中から優秀な活動を表彰するものです。

今回はいすゞグループ9社から50項目のエントリーがあり、いすゞ藤沢工場の「クーラントタンクのメンテナンスフリー化」が大賞を受賞しました。

大賞受賞「クーラントタンクのメンテナンスフリー化」

自動車用部品の研削加工時、クーラント（切削液）に混在する研磨粉や砥粒などの廃棄物の回収方法を改善し、クーラントタンクのメンテナンスフリー化を図りました。

これにより、作業効率や研削品質が改善されただけでなく、従来、産業廃棄物として廃棄処理されていた廃棄物の分別が可能となり、有価物として売却できるまでになりました。



今後の取り組み

大賞受賞の活動はもちろん、エントリーされた活動事例をいすゞグループ全体で共有し、水平展開を進めています。この活動を通してグループ環境活動の更なる活性化を図っていきます。

地域の自然環境保護による生物多様性保全の推進 (株式会社ワーカム北海道)



自動車の試験業務を受託し、様々なテストコースを持つワーカム北海道（北海道勇払郡むかわ町）は東京ドーム92個分という広大な敷地を有しています。

この広大な敷地内には非常に豊かな自然が存在しており、これらの自然環境を守り続けるため、ワーカム北海道では周辺地域の皆さんとともに敷地内の自然環境保護活動を行っています。

清流「鵡川（むかわ）」を守るための活動

道内屈指の清流度を誇る鵡川を守るため、構内の調整池に砂防ダム※を設置して調整池の水を管理し、最終的に鵡川に流れ込む水質を維持しています。

また水源保全の一環として、むかわ町と相談して周辺地域在来種で水源維持に効果のあるミズナラを構内に植林し、豊かな森による豊かな水の保全にも取り組んでいます。

※砂防ダム：

小さな溪流などに設置される土砂災害防止のための設備。いわゆる一般的なダムとは異なり、土砂災害防止に特化したもの。



構内に設けられた砂防ダム



植林されたミズナラ

活動の成果

こうした活動により、構内では北海道の道鳥で絶滅危惧II類である丹頂鶴の飛来や水芭蕉の群生などを見ることができるようになっています。



飛来した丹頂鶴



水芭蕉の群生

今後の取り組み

今後もワーカム北海道は、構内の自然環境保全を通して地域の生態系保全に努めるとともに、地域の皆さんと一緒に生物多様性の保全を進め、豊かな鵡川町の自然を守り続ける活動を進めていきます。

車両製造時に使用する部品の搬送などの物流シーンで、輸送の効率化を図るとともに搬送時の省燃費運転を行い、グループ全体でCO₂削減に取り組んでいます。

輸送距離短縮や省燃費運転などによりCO₂を削減（いすゞライネックス株式会社）

部品の搬送や完成車両の輸送を担当しているいすゞライネックス(東京都品川区)は、以下の活動により、CO₂削減を実践しています。

- ・ 部品搬送時の搬送ルートを見直して、輸送距離を短縮
- ・ 搬送時の省燃費運転促進
- ・ 新規航路開拓による海送便の増便 等



自動車運搬船を利用したトラック輸送

梱包形態を見直して積載効率を改善し、梱包資材量を削減（アイパック株式会社）

海外向け組み立て部品の輸送を担当しているアイパック(神奈川県藤沢市)は、ノックダウン部品の輸送梱包形態を見直し、輸送の効率化を図りました。

これにより、より小さいスペースで多くの部品を輸送することができ、梱包資材量の削減が図れています。

削減量（鉄）	-19.3トン/年 (CO ₂ 換算-37.6 CO ₂ トン/年)
--------	---



従来はそれぞれに梱包していたキャブとアクスルケースを一つのケースに梱包。

今後の取り組み

様々な物流のシーンでCO₂削減、3R推進などの環境活動に取り組んでいきます。

製品のライフサイクルの中で、CO₂排出は製品使用時が最も多く、車両の走行性能に合わせた省燃費運転方法をお客様にお伝えする「省燃費運転講習会」を国内外で開催しています。

14ヶ国、192回、2,769名が参加（2014年度実績）

この省燃費講習会は1995年から継続しており、2014年度は14ヶ国、192回、延べ2,769名の国内・海外のお客様に参加いただきました。

講習会では、通常の運転方法による燃費を計測した後、省燃費運転方法受講後の実走行燃費と比較して、その効果（平均約30%改善）を実感いただいています。



省燃費運転講習会風景（日本）



省燃費運転講習会風景（海外）

今後の取り組み

これからも省燃費の技術開発を進めながら、省燃費運転講習会などを通じて省燃費運転の普及を促進し、車両使用時のCO₂削減に努めていきます。

CO₂排出量削減 - CO₂排出量売上高原単位推移 (国内10社・海外13社生産グループ実績)

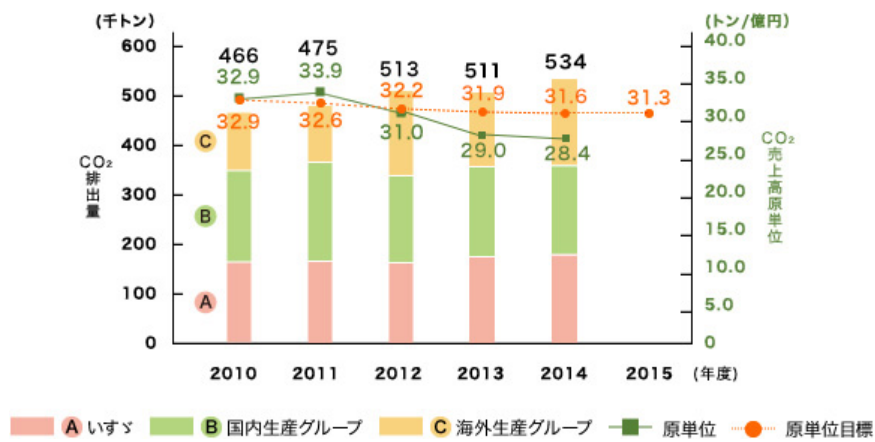
■ 目標

CO₂排出量 売上高原単位：2015年度までに2010年度比 5%以上削減

■ 2014年度実績

CO₂排出量：534千トン

CO₂排出量売上高原単位：28.4トン/億円(2010年度比 14%減)



2014年度は、日本国内生産が増加したなか、様々な活動でCO₂排出量を抑えられたため、グループ全体でCO₂売上高原単位を削減することができました。

なお、海外生産グループについては 新工場の立ち上げや北米の大寒波により、エネルギー使用量が増加したため、CO₂排出量が増加しています。

最終埋立て処分量推移 (国内10社・海外13社生産グループ実績)

■ 目標

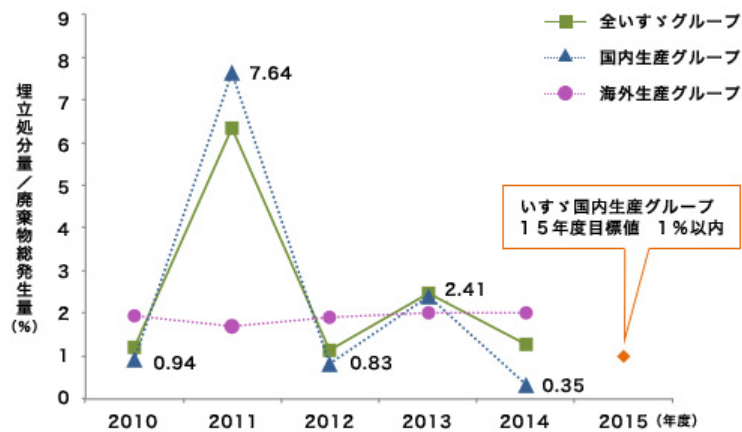
2015年度までに 埋立処分量 (トン) / 廃棄物総発生量 (トン) = 1%以内 (国内生産グループのみ)

■ 2014年度実績

埋立処分量 (トン) / 廃棄物総発生量 (トン) = 1.26% (全いすゞグループ)

埋立処分量 (トン) / 廃棄物総発生量 (トン) = 0.35% (国内生産グループ)

※最終埋立処分量：2,851トン (うち国内生産グループ：557トン)



2014年度は、昨年度まで東日本大震災の影響があったが順調に埋立量削減が進み、国内生産グループの埋立率を目標内に収めることができました。

2015年度も現状の埋立量削減活動を継続し、目標値 (埋立率 1%以内) を維持して行きます。

物流エネルギーの削減

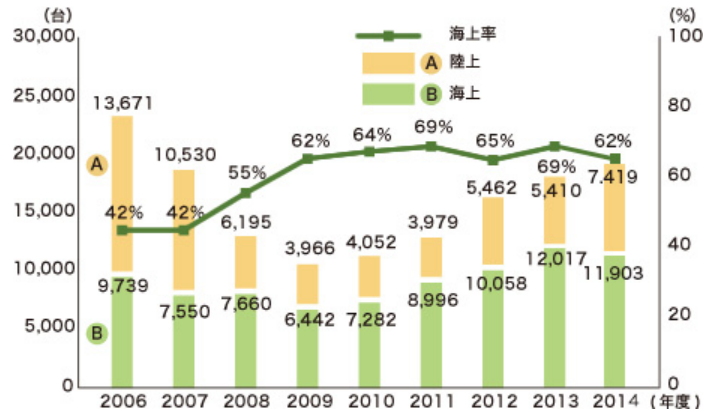
目標

エネルギー使用量(原単位※) : 2013年度比 1%以上削減

※原単位 : エネルギーの使用量(原油換算kl)/いすゞグループ売上高(百万円)

2014年度実績

エネルギー使用量(原単位) : 2013年度比1.0%削減



主な活動

- ・トラック輸送の効率アップ
 - ・荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底
- ・輸出コンテナ輸送の改善
 - ・トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ
- ・モーダルシフト促進
 - ・製品車両輸送で販売会社と連携して海上輸送率アップ
- ・返却時に折り畳めるリターンブルラックの使用拡大
 - ・使用範囲を拡大し、資材使用量削減と輸送効率アップを図る
 - ・梱包形態を見直して積載効率を改善し、梱包資材量を削減
- ・エコドライブの推進
 - ・輸送協力会社と連携して省エネ運転と燃費管理向上を推進



自動車運搬船を利用したトラック輸送

▼ いすゞの活動

▼ グループの活動

▼ 環境データ

主な環境負荷データ (CO₂排出量、CO₂生産高原単位、廃棄物最終埋立処分量等)

項目		2014年度実績	備考
エネルギー消費量（原油換算）		11,083kl	藤沢及び栃木工場
水使用量		211万m ³	藤沢及び栃木工場
CO ₂ 排出量		185千トン	藤沢及び栃木工場
CO ₂ 生産高原単位		21.8トン/億円	藤沢及び栃木工場
廃棄物	総発生量	7.71千トン	藤沢及び栃木工場
	資源再利用量	7.71千トン	藤沢及び栃木工場
	最終埋立処分量	0トン	藤沢及び栃木工場
排水量		155万m ³	藤沢及び栃木工場
VOC排出率		18.3g/m ²	藤沢工場

※範囲：藤沢工場及び栃木工場

環境会計

環境活動を効率良く継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。

環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

環境保全コスト

投資額は7,926百万円となり、前年度に比べ2,068百万円増加しました。

費用額は36,742百万円となり、前年度に比べ9,639百万円の増加となりました。内容は下表の通りです。

		投資額	費用額	主な取り組みの内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	60	375	大気汚染防止/排水処理防止等、公害防止設備の保守
	地球環境保全コスト	447	422	省エネ活動及び環境負荷物質の削減
	資源循環コスト	111	889	廃棄物処理及び削減活動
上下流コスト		0	2,707	エンジン・トランスミッションのリマニュファクチャリング
管理活動コスト		73	312	自動車リサイクル法社内対応、環境教育
研究開発コスト		7,235	32,001	排ガス規制等に対応する環境低負荷製品の開発設備及び生産設備の導入
社会活動コスト		0	30	環境保護活動支援
環境損傷対応コスト		0	6	汚染負荷量賦課金
合計		7,926	36,742	

期間：2014年4月1日～2015年3月31日

※単位：百万円

環境保全効果

区分	効果の内容	効果
経済効果（百万円）	省エネルギーによるエネルギー費の削減	160
	有価物売却益	2,106
物量効果（トン）	CO ₂ 低減（CO ₂ トン）	3,124

※期間：2014年4月1日～2015年3月31日

主な法規制対応

2014年度PRTR※1 排出量、移動量(測定期間：2014.4～2015.3)

藤沢工場、栃木工場における2014年度大気及び排水の主な指標に関する代表的な排出、移動状況は以下の通りです。

藤沢工場(所在地：神奈川県藤沢市土棚8番地)

番号	化学物質名	取扱量	排出量				排出量 合計	移動量 合計
			大気への排出	公共用水 域への排 出	土壌 への 排出	埋立 処分		
80	キシレン	200,000	120,000				120,000	22,000
53	エチルベン ゼン	120,000	72,000				72,000	24,000
300	トルエン	120,000	77,000				77,000	19,000
296	1,2,4-トリ メチルベン ゼン	13,000	860				860	
438	メチルナフ タレン	9,900	25				25	
1	亜鉛の水溶 性化合物	7,500						2.0
297	1,3,5-トリ メチルベン ゼン	6,800	4,900				4,900	
239	有機スズ 化合物	2,800						110
412	マンガン及 びその化合 物	1,600		0.34			0	400
411	ホルムアル デヒド	1,500	1,000				1,000	0
407	ポリ(オキシ エチレ ン)=アルキ ルエーテ ル(アルキル 基の炭素数 が12から15 までのもの 及びその混 合物に限 る。)	1,700		78			78	

309	ニッケル化合物	1,300						290
400	ベンゼン	980	5.0				5.0	

※単位 : kg

栃木工場(所在地 : 栃木県栃木市大平町伯仲2691番地)

			排出量					移動量
番号	化学物質名	取扱量	大気への排出	公共用水域への排出	土壌への排出	埋立処分	排出量合計	移動量合計
20	2-アミノエタノール	1,600		1,600			1,600	
53	エチルベンゼン	9,800	9,600				9,600	
80	キシレン	21,000	20,000				20,000	
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	1,700	10	0.0			10.0	
300	トルエン	8,100	6,700				6,700	
438	メチルナフタレン	12,000	29				29	
412	マンガン及びその化合物	960						110

※単位 : kg

■ 2014年度大気、水質(測定期間：2014.4～2015.3)

藤沢工場、栃木工場における2014年度大気及び排水の主な指標に関する代表的な排出状況は以下の通りです。

藤沢工場(所在地：神奈川県藤沢市土棚8番地)

【大気】

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx(ppm)	ボイラー	60	21	14.9
	金属溶解炉	180	40	35.5
	塗装・乾燥炉	230	107	33.9
ばいじん(g/Nm ³)	ボイラー	0.1	0.0041	0.0023
	金属溶解炉	0.2	0.017	0.0087
	塗装・乾燥炉	0.1	0.068	0.011

※規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。

【水質(放流先：引地川)】

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.6～8.6	7.9	7.4	7.56
COD (mg/l) ※2	60	24	11	17
BOD (mg/l) ※3	60	15	5.2	9.8
SS (mg/l) ※4	90	10	2	5.6
油分含有量 (mg/l)	5	3	1	1.6

※規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。

栃木工場(所在地：栃木県栃木市大平町伯仲2691番地)

【大気】

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx(ppm)	ボイラー	150	80	9
	金属溶解炉	180	130	56.1
ばいじん(mg/Nm ³)	ボイラー	100	1	1
	金属溶解炉	250	9	3.1
SOx(K値)	(対象設備の総量規制値)	14.5	0.16	0.09

※規制値は、大気汚染防止法または県条例の厳しい方を採用。

【水質(放流先：永野川)】

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.6~8.6	7.5	6.7	6.63
COD (mg/l) ※2	20	13.9	2.1	7.21
BOD (mg/l) ※3	20	9	1.2	3.78
SS (mg/l) ※4	40	4.8	1.2	1.38
油分含有量 (mg/l)	5	1.8	0.6	0.18

※規制値は、水質汚濁防止法または県条例の厳しい方を採用。

記載事項補足説明（主な略語説明）

※1 PRTR：化学物質管理促進法

※2 COD：化学的酸素要求量

※3 BOD：生物化学的酸素要求量

※4 SS：水中の懸濁物質濃度

いすゞは企業理念である『「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。』の実現こそ、すべての品質活動の基本であると考え、お客様へ有用な商品・サービスを提供します。

品質への取り組み方針、体制

いすゞは品質をすべてに優先させ、お客様に心から満足していただける商品を創造し、社会へ貢献すると共に、人間性豊かな企業として発展することを目指しています。

- ・ 品質への取り組み方針
- ・ 品質への取り組み体制
(品質マネジメントシステム / 全社品質保証体制)



品質への取り組み報告

2014年度以降の品質への取り組みをご紹介します。

- ・ 製品品質向上への取り組み
(開発段階での取り組み / 生産段階での取り組み / 市場品質向上への取り組み)
- ・ サービス品質向上への取り組み
(サービス体制 / 部品供給体制 / 整備技術向上に向けて / お客様支援)
- ・ 業務品質向上への取り組み
(従業員への意識、知識教育)



ステークホルダー別にご覧になりたい方は「ステークホルダーインデックス」よりご覧ください。

▽ 品質への取り組み方針

いすゞは品質をすべてに優先させ、お客様に心から満足いただける商品を創造し、社会へ貢献すると共に、人間性豊かな企業として発展することを目指しています。

万全の商品・サービスの提供と共に、万一お車が故障した際に、早期に復旧するためのサービス体制ならびにサービスパーツの供給体制を確保し、毎日安心してお使いいただけるよう努め、お客様との長期的な信頼関係の構築に取り組んでいます。

▽ 品質への取り組み体制



▼ 品質への取り組み方針

▼ 品質への取り組み体制

品質マネジメントシステム（ISO9001、ISO/TS16949認証取得）

いすゞの全事業所で、品質マネジメントの国際規格であるISO9001：2008の認証を取得しています。

また、GM（ゼネラルモーターズ：米国）に納入するコンポーネント部品に関しては、自動車業界のセクター規格であるISO/TS16949：2009の認証を取得しています。これらの手法を活用し、業務品質の向上を図っています。



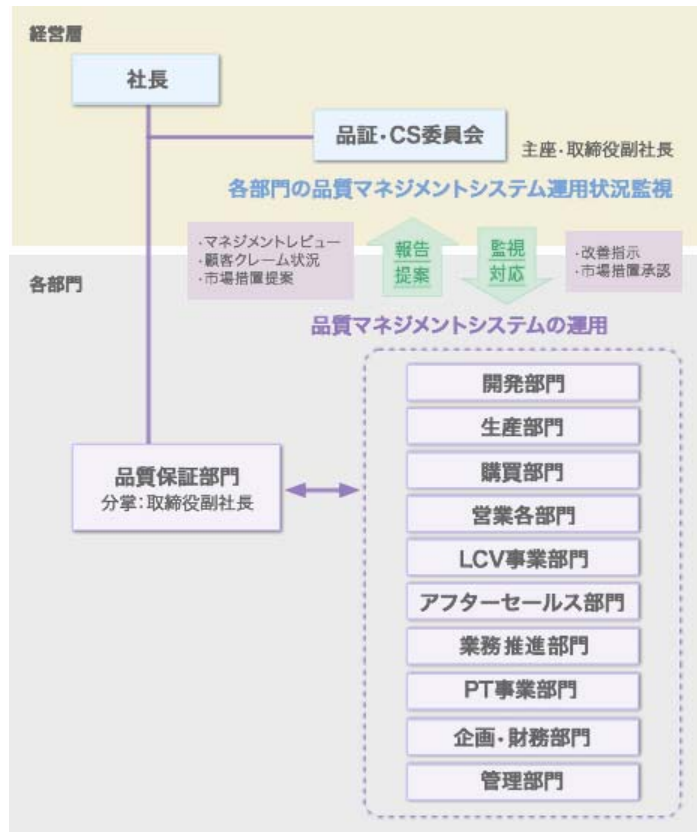
上：ISO9001
下：ISO/TS16949

■ 全社品質保証体制

いすゞでは、メーカーとしての社会的責任と品質責任を果たせるよう、下図のような品質保証体制を構築し、品質保証部門を中心に全社一丸となって品質向上に取り組んでいます。

取締役副社長を主座とする品証・CS委員会を毎月開催し、全部門のトップマネジメントにより、品質状況の共有やCS向上に関する審議、各部門の品質マネジメントシステムの運用状況の監視を行っています。その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

【いすゞの品質保証体制】



▼ 製品品質向上への取り組み

▼ サービス品質向上への取り組み

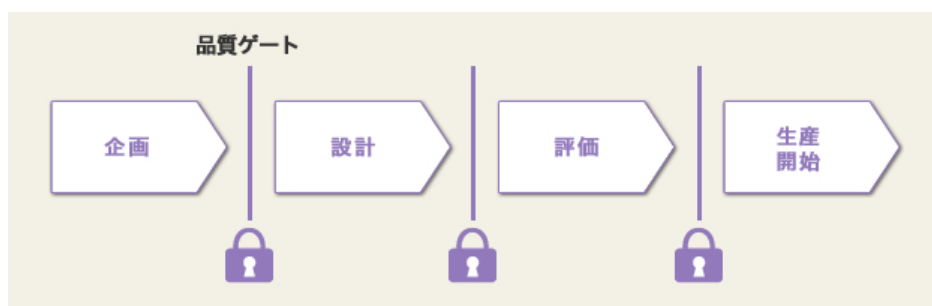
▼ 業務品質向上への取り組み

製品の開発、生産から市場での稼働段階まで、品質向上のために様々な取り組みを行っています。

開発段階での取り組み

「あらゆる人々からの"信頼"を獲得する」ことを理念とし、安全技術(Safety)、経済技術(Economy)、環境技術(Environment)の3つを柱として、それぞれの頭文字をとった「See Technology(シー・テクノロジー)」をコンセプトとし、開発を推進しています。

その理念の根底となる品質については、製品の開発段階において品質に関するゲート(門)を設けており、製品の成熟度合いをそれぞれのステージで確認しながら、製品開発を進めています。



上記の開発の流れの中では、不具合の未然防止及び再発防止に重点を置き、つくり込みを行っており、FMEA※(故障モード影響解析)等を用いることによって信頼耐久性の向上を図っています。

※Failure Mode and Effect Analysis: 故障・不具合の防止を目的とした、潜在的な故障の体系的な分析方法

生産段階での取り組み

いすゞは、高いレベルで均質化された商品をグローバルに展開するために、人と生産システムのレベルアップに取り組んでいます。

特に、いすゞの"品質第一"というものづくりの思想・方法や生産ノウハウをいすゞ・マニュファクチャリング・マネジメント(以下 IMM)として体系化しています。

このIMMを生産のスタンダードとし各国の工場にて用いることにより、生産する人や工場や国が違っていても、世界中のどこでも、常に同じいすゞ品質を保てるよう推進しています。



市場品質向上への取り組み

常にお客様の生の声に耳を傾け、ご指摘の内容を分析し、品質に関わるすべての工程に対して情報をフィードバックして、常に改善を働きかけることにより、市場品質向上に努めています。

市場品質改善に向けた取り組み

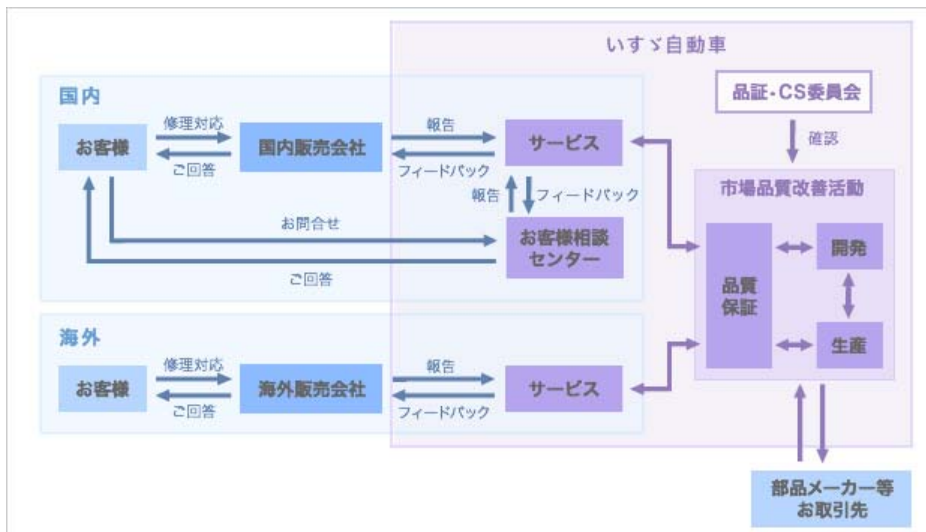
いすゞでは、FQマネジメントシステム[※]に則り、市場からの品質情報収集・原因調査及び対策を迅速かつ的確に行えるよう取り組んでいます。

※FQ(Field Quality)マネジメントシステム

市場から収集した品質情報を下図に示す体制で展開し、改善していく活動

お客様相談センターに寄せられた情報や、保証修理実績、販売会社の改善要望も市場品質情報として取り扱い、品質改善につなげています。また、市場品質情報の対応状況や重要品質問題について、経営層及び全社員で情報を定期的に共有しています。

【市場品質改善 活動(FQマネジメントシステム)の体制】



リコールへの取り組み

欠陥車による事故を未然に防止し、事業者様やドライバーの安全・財産を保護するという制度の目的を理解し、その精神に基づいて、リコール/改善対策/サービスキャンペーンにより、お客様の車の稼働を確保いたします。

対策にあたっては、多様化した使用条件を鑑み、常にお客様の視点に立って、迅速かつ確かな対応が取れるよう努めています。

【リコール届出件数】

2013年度	2014年度
12件	16件

▼ 製品品質向上への取り組み

▼ サービス品質向上への取り組み

▼ 業務品質向上への取り組み

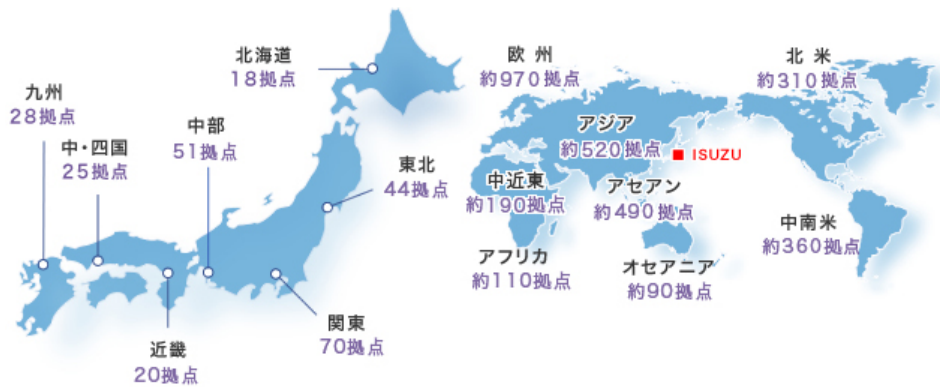
上質なサービスを提供できるよう、国内外で均一化されたサポートを行えるよう努めています。

サービス体制

サービス網の充実

現在いすゞでは、車をお届けした後の顧客支援に全力を挙げて取り組んでいます。

お客様が求めるものは常に上質なサービスです。いすゞは国内・海外という枠をこえて、高いレベルで均一化されたサービス体制の確立を目指しています。



部品供給体制

マザーパーツセンター（栃木）と、日本及び海外の地域パーツセンターから成るネットワークによって、タイムリーかつ正確に各地にサービスパーツを供給しています。

国内

7つの地域パーツセンターから、各販売会社サービス拠点へと供給しています。



■ 海外

各地のディストリビューターへの供給はもちろん、中近東ならびに中米、欧州、アセアン、オセアニアに地域パーツセンターを設置しています。



■ 整備技術向上に向けて

■ 販売会社従業員への教育

いすゞサービスネットワークを支える販売会社従業員に対し、整備技術力の向上及び高難度修理に対する対応力向上を図るべく、教育を行っています。

【2014年度実績】

研修センターでの教育	41講座 154回
整備技術講習会 (全販売会社対象)	34回



研修センターでの実技教育風景



整備技術講習会での集合教育風景

■ サービス/部品技能コンテスト

日頃の技術研鑽結果を競う技能コンテストを毎年実施しています。

全国サービス/部品技能コンテスト（日本）

「確かな技術・顧客視点の対応でお客様に感動のサービスを！」を大会スローガンに、毎年開催しています。いすゞのアフターセールススタッフの技術を向上するため、教育訓練を推進し、お客様満足度の向上を図ると共に、いすゞアフターセールススタッフとしての士気高揚と相互連帯を図ることを目的とし、個人戦で全国No.1を競います。

【2014年度実績】

2014年度全国サービス/部品技能コンテスト (2014年11月)	全国から予選を勝ち抜いてきた約150名が参加
--------------------------------------	------------------------



いすゞワールドサービス技能コンテスト (I-1GP)

世界各国/地域から優秀なサービススタッフ・メカニックが集い、技術力と知識を競い合うことで各国のサービスレベルを向上させ、いつでもどこでもいすゞのお客様に最高の満足を提供できるようにすることを目的としており、国別対抗戦で世界No.1を競います。

【第9回いすゞワールドサービス技能コンテスト（2014年11月）31カ国参加】

	優勝	準優勝
カテゴリーA	英国	オーストラリア
カテゴリーB	インドネシア	フィリピン

※カテゴリー A：排出ガス規制レベル Euro5または同等（11カ国）

カテゴリー B：カテゴリーA以外（20カ国）



お客様支援

省燃費・安全運転講習会の開催等の各種サポートプログラム

いすゞでは1995年から省燃費・安全運転講習会等のお客様向け各種セミナーを開催しています。また、藤沢工場内にコースを併設したお客様専用のセミナー施設「いすゞプレミアムクラブ」において、より充実したセミナー開催の体制を整えています。

高度運行情報システム「みまもりくん」

お客様の運行状態を監視する手段として、いすゞ独自の高度運行情報システムである「みまもりくん」の活用もお勧めしています。

事故防止

事故多発警報

不正運転通報

Over speed!!
High Deceleration!!
Hard Acceleration!!

事故自動通報

省エネ

運転サポート

エンジン、
減しすぎですよ

スピード、
出しすぎですよ

急加速
ですよ

急減速
ですよ

休憩、
とりましょう

ECO運転レポート

動態把握

複数遠隔管理

予実管理

運転日報

災害支援

通行実績地図

稼働モニタリング

到着自動通知

整備時期通知

■ お客様へのお知らせ

使用上の問題等により、事故や不具合につながる恐れのあるものについては、車をお使いのお客様に注意を喚起する目的で、ホームページに「お客様へのお知らせ」として掲載しています。

2014年度

- 中・大型トラック・バス ブレーキペダルの点検に関するお願い（2014年8月）
- アクスルシャフトに過大な力を与えないために（2014年6月）
- けん引フックを使用する時の注意点とは（2014年4月）
- エンジンの適切な始動方法とは（2014年6月）
- エルフ「ステアリングシャフト脱着手順」についてのお知らせ（2014年4月）

■ 長期使用化への対応

近年、経済環境等の変化により、お客様の車の使用期間や走行距離が伸びてきている傾向にあります。

長期使用時の安全に対し、点検・整備を確実に実施していただく事により、安全を確保できるものが多くあります。

そのため、故障自体を予防する手段として、定期交換部品を十分に揃え、お客様の定期保全の声に応えるべく、取り組んでいます。今後も、使用実態を踏まえ、長期使用にも配慮した点検整備の推進について取り組んでいきます。

■ お客様相談センター

いすゞでは、多くの皆様と直接ふれあう窓口として「お客様相談センター」を設けています。

日頃お客様から寄せられるご意見やお問い合わせは、製品・サービス品質の向上に反映させていただいており、開発や販売をはじめとして、全社の各従業員が、自分の業務の立場で、改良・改善に努めています。

▼ 製品品質向上への取り組み

▼ サービス品質向上への取り組み

▼ 業務品質向上への取り組み

製品やサービスそのものの品質向上はもとより、社員一人ひとりの業務品質を高めることが、お客様のニーズにお応えする品質を創り出すことだと信じ、品質意識や知識向上を図っています。

従業員への意識、知識教育

いすゞでは、意識と知識の両面から従業員教育を実施しており、業務品質向上を図っています。

意識向上

従業員間での会話

お客様相談センターにかかってきたお客様からのお電話や、毎年11月の品質月間にトップマネジメントから従業員に向けて発信される品質月間※メッセージを題材に、従業員間で「お客様にとっての良い仕事」について会話を重ねることにより、業務品質の意識向上に努めています。

※品質月間

日本科学技術連盟/日本規格協会/日本商工会議所が毎年11月を品質月間とし、品質向上に関わる活動の推進を提唱しています。

【2014年度実績】

品質月間メッセージテーマ	「今も未来もお客様に"良い仕事を届けよう"！」
--------------	-------------------------

若手技術者の販売会社駐在

また、お客様の視点から開発した商品を提供できるよう、若手技術者に、販売・サービスの現場を体験する販売会社駐在教育を行っています。

【2014年度実績】

若手技術者の販売会社駐在	25名
--------------	-----

販売会社への品質意識教育

更に、いすゞグループとして品質意識を向上すべく、全販売会社に対して、品質関連業務である正確迅速な情報提供、不具合部品の確実な回収、リコール改修の早期実施の重要性を確認する意識教育を行っています。

【2014年度実績】

販売会社への品質意識教育	28回
--------------	-----



販売会社での意識教育風景

■ 知識向上（知識向上プログラム）

従業員への品質に関する知識教育プログラムとして、法規教育及びQC教育を実施しています。法規教育は道路運送車両法/リコール制度、QC教育はQC入門コース/問題解決力基礎コース/品質改善のための問題解決力実践コースを開講しています。

【2014年度実績】

道路運送車両法/リコール制度	新入社員向けに実施
QC入門コース	129名受講
問題解決力基礎コース（QC研修Ⅰ）	105名受講
品質改善のための問題解決力実践コース（QC研修Ⅱ）	53名受講



新入社員向け法規教育の風景



QCコースでの紙ヘリコプター飛行実験演習風景



■ いすゞ自動車高等工業学校

いすゞ自動車高等工業学校は、技能系社員として必要な基礎知識の習得や将来のリーダーを育成すること等を目的として、「ものづくり」に必要な知識や技能の習得だけでなく、「ものづくり」に対する姿勢の指導も行っています。また、技術の研鑽結果を確認するため、技能五輪に出場しています。

【2014年度実績】

第52回技能五輪全国大会（2014年11月）	「機械組立て職種」：銅賞1名
	「自動車板金職種」：敢闘賞 2名



機械組立て職種 実技風景



自動車板金職種 実技風景1



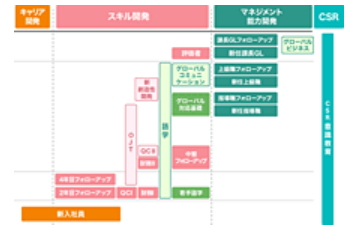
自動車板金職種 実技風景2



従業員一人ひとりの人格や個性を尊重し、
豊かさと達成感が実感できる、
安全で健康的な働きやすい職場環境の実現を目指しています。

従業員の尊重への取り組み方針

いすゞの従業員がその能力を最大限に発揮できるよう、従業員一人ひとりの人格や個性を尊重し、豊かさと達成感が実感できる、また安全で健康的な働きやすい職場環境の実現を目指しています。



従業員の尊重への取り組み報告

2014年度以降の従業員の尊重への取り組みをご紹介します。

- ・従業員満足度（ES）向上
- ・人材育成（意識、知識教育の実施）
- ・継続的な取り組み



ステークホルダー別にご覧になりたい方は「ステークホルダーインデックス」よりご覧ください。

▼ 従業員満足度（ES）向上

▼ 人材育成
（意識、知識教育の実施）

▼ 継続的な取り組み

従業員満足度（ES）向上をCSRや人材育成と並ぶ経営課題と捉え、重点的に取り組んでいます。
これまでに7回、定期的に（2年に1回）ES調査を実施し、いすゞ従業員の満足度の変化を定点観測しています。

これらの調査の結果につきましては、会社諸施策を策定する上での貴重なデータとして活用しており、今後もES向上に向け改善を進めていきます。

福利厚生イベント開催

様々な福利厚生イベントを開催しています。

■ 福利厚生イベント開催（いすゞ）

「2014 ISUZU スポレク in 大森」（本社地区）

いすゞ大森本社地区にて2014年10月、「2014 ISUZU スポレク in 大森」を開催しました。
本社ビル各フロア対抗で行われた各種競技に各フロアから選抜されたメンバーが参加、本社地区、関連会社合わせて約450名が見まもる中、熱戦を繰り上げました。



本社地区、関連会社から多くの従業員が参加しました。



出場者は思い思いのコスチュームで参加。競技が一層盛り上がりました。



【連打マン】
パンチを連打して叩いた合計を競います。日頃のウップンを晴らして連打。



【万歩DEダンス】
万歩計を着けてダンスし、歩数の合計を競います。これでも踊っているつもりです。

「2014 いすゞ藤沢・栃木工場長杯 ボーリング大会」（藤沢工場、栃木工場）

いすゞ藤沢工場、栃木工場にてそれぞれ「2014 工場長杯 ボーリング大会」を開催しました。
大会に先駆けて予選会を2014年10月からそれぞれ実施し、藤沢工場約1,600名、栃木工場約500名が参加。11月に予選を勝ち抜いたチームでの決勝大会が行われました。

それぞれの決勝大会には、いすゞ社内チームだけでなく、関連会社チームや海外技能実習生チームも参加するとともに、ご家族や職場から約150名の応援も駆けつけ、大いに盛り上がりました。



一投ごとにみんなでハイタッチ。チームワークの基本です。



目指すはこのトロフィー「工場長杯」。

工場見学会（藤沢工場、栃木工場）

いすゞ藤沢工場、栃木工場にてそれぞれ、いすゞ夏祭りに併せて従業員家族向け工場見学会を行いました。

藤沢では約330名、栃木では約80名の家族が、普段はあまり見られないお父さんやお母さんたちの職場を見学しました。



従業員家族向け工場見学会。
「すごい！」などの声。

■ Employee Dayイベントを実施 (いすゞモーターアストラインドネシア：インドネシア)

12月6日、いすゞモーターアストラインドネシア（以下IAMI）にて、Employee Dayイベントが開催されました。

IAMIでは、ファミリーデーとEmployee Dayイベントを隔年で開催しており、今年は従業員約1,100名が参加しました。今回は、バス24台でジャカルタから約200キロ離れたバンドンにある、アジア最大規模の屋内テーマパーク「バンドン・トランススタジオ」まで行きました。抽選会ではステージに多くの社員が登壇して踊るなど、大変な盛り上がりでした。



安全・安心な職場づくり

安全で安心な職場を作るため、様々な取り組みを行っています。

女性従業員のための安全防犯教室を開催

いすゞ自動車は社員の防犯意識向上を図るため、3月5日大森本社にて「女性のための安全防犯教室」を開催しました。当日は所轄の警視庁大井警察署の署員の方々を講師に迎え、ここ数年の女性を狙った犯罪事例から、被害に遭わないための注意などをお話いただきました。



簡単な護身術も…

身の安全を守るためのポイントや簡単な護身術について、実践を交えて紹介いただきました。参加した社員からは「防犯意識をより高めることができた。」、「プロの先生から簡単な護身術やポイントを教えていただき、参考になった。」などの声が寄せられました。



安全・安心な職場づくりのための取り組み(2014年度)

重点課題	取り組み内容
労働災害の防止	<ul style="list-style-type: none">・安全知識、意識のレベルアップ・作業における安全確保（手順書の見直し、作業安全指導等）・生産設備の本質安全化
火気事故の防止	<ul style="list-style-type: none">・危険物施設、使用設備の適切な維持管理と運営・火気事故発生要因の把握、排除
交通事故の防止	<ul style="list-style-type: none">・四輪、二輪通勤者の交通事故災害の防止・交通安全啓発活動の充実
健康維持増進	<ul style="list-style-type: none">・過大残業者の産業医面談・メンタルヘルスマネジメント研修の実施
職場環境改善	<ul style="list-style-type: none">・安全アセス実施時の環境評価の継続実施・快適職場環境形成促進
防災体制	<ul style="list-style-type: none">・震災発生に備えた体制の見直し（マニュアル整備、防災設備の段階的整備等）

今後の取り組み

安全の原点である「安全3原則、いすゞ安全行動5則、禁止事項10則」を確実に守れる職場づくりを課題として取り組んでいきます。

また、安全パトロールやヒヤリ・ハット、KY活動等、地道な活動の継続により工場の安全管理目標達成を目指します。

心と体の健康づくり

重点課題	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
特定保健指導	506人	567人	737人	748人	709人
人間ドック受診者	4,256人	4,920人	4,710人	4,837人	5,574人
メンタルヘルスカウンセリング相談者	69人	94人	66人	73人	120人
24時間電話健康相談利用者	213人	252人	202人	186人	214人
レクリエーション・スポーツ参加者	410人	250人	276人	137人	681人
高齢者訪問指導	13人	9人	9人	15人	14人
セミナー参加者	32人	18人	22人	12人	46人
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーン、ウォーキングチャレンジ他	2,510人	2,291人	2,134人	2,101人	1,980人
乳がん検診	-	41人	133人	121人	109人

今後の取り組み

生活習慣病の医療費は四十歳代から増加していくことから、その対策として、特定保健指導の実施率を高める必要性があります。特定保健指導の実施人数を増やし、対象者は減少していくよう効果的な特定保健指導を行っていきます。

各種キャンペーンなどの保健事業については、さらに積極的な参加を促すため、効果検証や分析を行い、より実りのある保健事業となるよう企画・運営することを考えています。

これらのことは国民の健康寿命の延伸に向けた取り組みとして2015年度より実施するデータヘルス計画に含まれています。

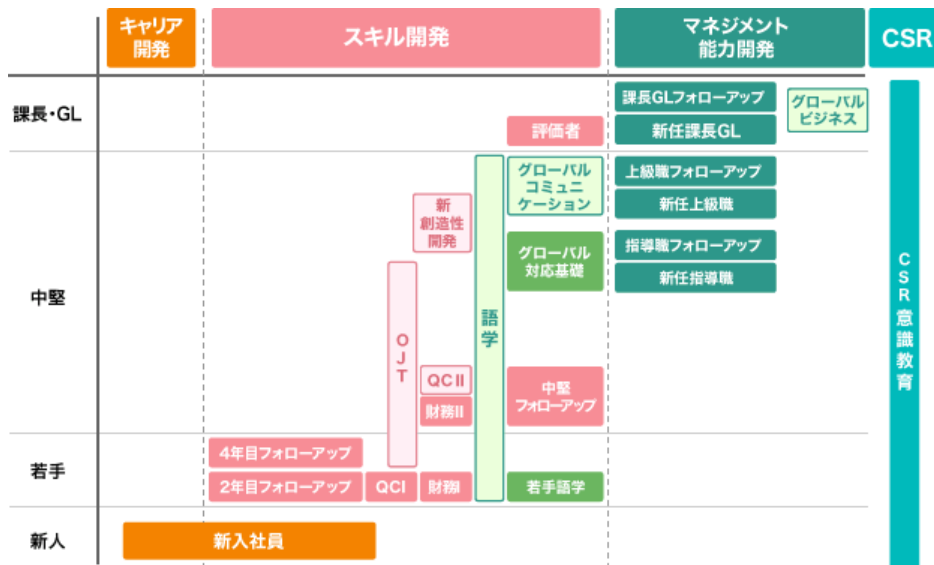
▼ 従業員満足度 (ES) 向上

▼ 人材育成
(意識、知識教育の実施)

▼ 継続的な取り組み

今日のような変化の激しい環境の中では、従業員一人ひとりが自ら考え、行動していくことが求められます。そこで各階層に求められる能力を精査して明確にし、必要なタイミングで必要なスキルを身に付けられるよう、より充実した教育体系を作り上げることを目指しています。

【いすゞの教育・研修体系】



各種研修実績

階層や職制によって必要とされる能力は違うものの、世界で活躍するために必要な知識や見識を身に付けられるよう、様々な教育を実施し、従業員のスキルアップをサポートしています。また、従業員自らがキャリア形成するという意識付けを行うとともに、管理者に対しては所属員のキャリア形成を意識したマネジメントを促しています。

その両面からのフォローを目的として、集合研修や面談等、制度を充実させており、それぞれの役割意識の醸成やコミュニケーションの活性化に役立っています。

研修内容	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
階層別研修	618人	783人	920人	915人	573人※1
キャリアデザイン	131人	137人	151人	167人	-※1
ビジネススキル	0人	216人	226人	211人	247人
ヒューマンスキル	26人	103人	303人	313人	-※1
特別研修※2	85人	639人	62人	76人	156人
語学研修	59人	153人	74人	95人	530人
合計	919人	2,031人	1,736人	1,777人	1,506人

※1 研修体系の見直しに伴い、2014年度は対象を絞って実施、もしくは実施を見送りました。

※2 QC教育、創造力開発研修、商品理解力向上研修等

今後の取り組み

より充実した研修内容とすべく、各部門へのニーズを調査して既存研修の改善や新規研修の採用を進めていきます。

CSR意識教育実績(2014年度)

従業員一人ひとりのCSR活動への意識を高めることを目的に、CSR活動分野の中から1分野を取り上げてテーマを決め、そのテーマについて各職場で話し合いを行っています。

この教育は全従業員を対象に、定期的実施しています。

実績年度	分野	テーマ
2014年6月	環境	持続可能な社会に貢献する環境活動を考えよう
2014年11月	品質	今も未来もお客様に"良い仕事"を届けよう！
2014年12月	コンプライアンス	報告・相談ルートについて
2015年3月	コンプライアンス	税務（印紙など）について

今後の取り組み

従業員の意識を高めるため、社会のニーズを踏まえながら分野やテーマの幅を広げて行く予定です。

▽ 従業員満足度 (ES) 向上

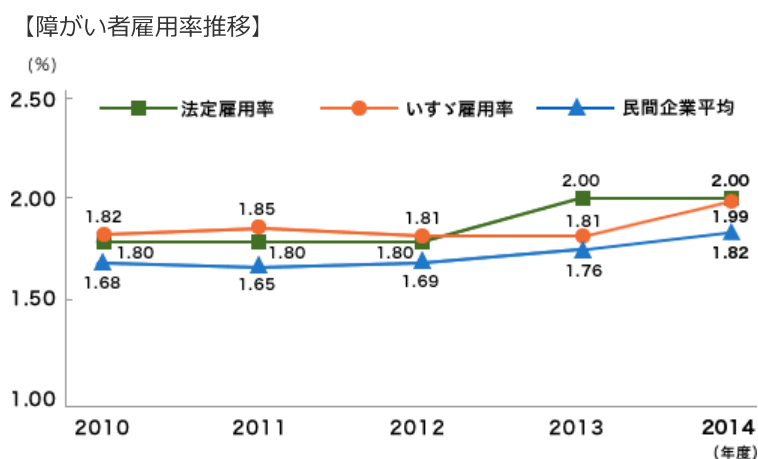
▽ 人材育成
(意識、知識教育の実施)

▽ 継続的な取り組み

多様性を重視した取り組みの促進

障がい者雇用の促進

障がいのある人もない人も、お互いに支え合い、豊かに暮らせる社会をめざし、障がい者雇用に取り組んでいます。今後も障がいのある方々の支援を継続していきます。



育児休暇取得の促進

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
男性	3人	2人	1人	2人	4人
女性	17人	21人	13人	14人	28人
合計	20人	23人	14人	17人	32人

今後の取り組み

今後も多様性を重視した雇用、働き方が実現できるよう取り組みを進めていきます。

障がい者雇用については、法定雇用率の達成を目標に、育児休暇については今後も取得者を増やすことを目標にしています。



地域社会の一員として信頼されると共に
地域社会の発展に貢献します。

地域社会との調和への取り組み方針

いすゞグループは所在する地域の皆様から、その地域社会の一員として信頼されると共に、地域社会の発展に貢献したいと考えています。

また、国際的に事業展開を推進している企業の一員として、その国や地域の文化、慣習を尊重し、配慮した事業活動を行い、国際的にも良き企業市民としての役割を果たしていきます。



地域社会との調和への取り組み一覧

2014年度以降の地域社会との調和への取り組みをご紹介します。

- ・国内での取り組み（いすゞ）
- ・国内での取り組み（グループ）
- ・海外での取り組み（グループ）



ステークホルダー別にご覧になりたい方は「ステークホルダーインデックス」よりご覧ください。

▼ 国内での取り組み (いすゞ)

▼ 国内での取り組み (グループ)

▼ 海外での取り組み (グループ)

「いすゞ夏祭り2014」開催

2014年8月

2014年8月、いすゞ藤沢・栃木工場で夏祭りが開催されました。この夏祭りは、「従業員及び家族に対するねぎらい」と「行政、周辺地域の皆様に対する日頃のご協力へのお礼」という趣旨の下に開催されています。来場者は藤沢工場では約18,000名、栃木工場では約5,500名に達し、近隣住民の方々にも楽しんでいただきました。



第19回ふじさわ環境フェア「未来の君たちへ！！藤沢Eco 2まつり2014」に参加

2014年12月

2014年12月13日、神奈川県藤沢市で「第19回ふじさわ環境フェア」が開催されました。藤沢市によるこのイベントは、市民団体、大学、行政、企業などさまざまな団体が環境に対する取り組みを紹介しているもので、いすゞも毎年参加しています。当日は地域の方々が多数来場され、鈴木藤沢市長もいすゞブースへ足を運んでくださいました。



いすゞの取り組みをたくさんの方々を知っていただきました。

「2014 ふじさわ産業フェスタ」に参加

2014年5月24日、25日の両日、いすゞは、藤沢商工会議所（実行委員会）が主催する「2014 ふじさわ産業フェスタ」に参加しました。このイベントは、藤沢市の商工業製品や特産品を内外に広く紹介し、市民とのふれあい・交流を通じて産業活力を理解してもらうことを目的として2000年より開催されており、今年は約5万8千人が来場しました。



藤沢工場近隣の小学校で"神奈川フィル・オーケストラ・ファクトリー"を協賛

2015年2月

2015年2月、いすゞは藤沢市立御所見小学校、藤沢市立秋葉台小学校の両校で、児童たちがプロのオーケストラ(神奈川フィルハーモニー管弦楽団)の演奏を生で聴き、共演する"神奈川フィル・オーケストラ・ファクトリー"を協賛しました。



湘南海岸「ゴミゼロクリーンキャンペーン」に参加

2014年5月

藤沢市と公益財団法人かながわ海岸美化財団が主催する湘南海岸のゴミゼロクリーンキャンペーンに、藤沢工場は2009年より参加しています。

この活動は、江の島・片瀬・鵜沼・辻堂の海岸を守り、海岸がみんなの憩いの場として親しまれるよう実施されているものです。



近隣小学校や自治会役員の方々への工場見学会を実施

工場見学を通じて、トラック完成までの環境面を含む様々な生産現場での取り組みを紹介しています。

【2014年度実績】

藤沢市、綾瀬市等の小学校	39校 約3,200名
自治会	6自治会 約100名
生活環境協議会	藤沢市鵜沼地区 約20名



工場近隣の清掃

工場の従業員ならびに構内関連会社の従業員による工場周辺から近隣までの清掃活動を行っています。

【2014年度実績】

藤沢工場	1,520名
栃木工場	120名



児童施設へクリスマスケーキ寄贈

福祉施設や保育園などに毎年クリスマスケーキの寄贈を行っています。

【2014年度実績】

本社	品川区内80カ所の保育園・福祉施設に550個寄贈
藤沢工場	藤沢市内131カ所の福祉施設に600個寄贈
栃木工場	栃木市内26カ所の公立幼稚園、保育園などに345個寄贈



各施設よりいただいたお礼のお手紙

防犯活動への協力を通じて安全な街づくりに貢献

いすゞ本社では、地域の安全な街づくりに協力するため、大井防犯協会(東京都品川区)の会員企業として「青色防犯パトロール活動」に参加しており、総務人事部のメンバーが2006年より毎月1回、本社周辺をパトロールしています。

この活動は、「自分たちの街は、自分たちで守ろう」という思いから行われているボランティア活動で、地元町内会と会員企業が分担して、公園・学校周辺や住宅街の裏通りを中心に巡回し、犯罪減少の一翼を担っています。





2014年8月

2014年8月、いすゞ藤沢・栃木工場で夏祭りが開催されました。
この夏祭りは、「従業員及び家族に対するねぎらい」と「行政、周辺地域の皆様に対する日頃のご協力へのお礼」という趣旨の下に開催されています。

来場者は藤沢工場で約18,000名、栃木工場では約5,500名に達し、近隣住民の方々にも楽しんでいただきました。



藤沢工場

藤沢工場では、湘南台高校吹奏楽部によるパレードなど趣向を凝らした催しに加え、DeuSELバスの登場で夏祭りを盛り上げ、最後の花火まで大いににぎわいました。



従業員やその家族、近隣住民の方々にお集りいただきました。

栃木工場

栃木工場では、昨年につき、「家族愛」「地域愛」をテーマにしました。
地域の方々や従業員とその家族に今年も感謝の気持ちを体感していただけるよう、新しい企画として大型トラックGIGAを使った"プロジェクションマッピング"を行い好評を博しました。



大型トラックGIGAに投影されたプロジェクションマッピング

今後の取り組み

今後も、様々な企画を採用して従業員や地域の方々楽しんでいただけるよう、夏祭りの充実を図っていきます。

第19回ふじさわ環境フェア「未来の君たちへ！！ 藤沢Eco 2 まつり2014」に参加



地域社会との調和

2014年12月

2014年12月13日、神奈川県藤沢市で「第19回ふじさわ環境フェア」が開催されました。藤沢市によるこのイベントは、市民団体、大学、行政、企業などさまざまな団体が環境に対する取り組みを紹介しているもので、いすゞも毎年参加しています。

当日は地域の方々が多数来場され、鈴木藤沢市長もいすゞブースへ足を運んでくださいました。



いすゞの取り組みをたくさんの方々に知っていただきました。

出展内容

屋内では、「工場における環境への取り組み」をポスターで紹介しました。

また、いすゞの取り組みに関連したクイズに回答いただいた方々には、いすゞのキャラクタースタンプを使った「エコバッグ作り」に参加していただきました。



いすゞエコバッグ作りに夢中です。

屋外では、次世代バイオディーゼル燃料「DeuSEL®」のブースを設けて「DeuSELバス」を展示し、子供たちに運転席で記念写真を撮ってもらいました。



大人気の「DeuSELバス」

今後の取り組み

今後も、様々な機会を通じていすゞの環境に対する取り組みを多くの皆さんに知っていただくための活動を行っていきます。



2014年5月24日、25日の両日、いすゞは、藤沢商工会議所（実行委員会）が主催する「2014 ふじさわ産業フェスタ」に参加しました。

このイベントは、藤沢市の商工業製品や特産品を内外に広く紹介し、市民とのふれあい・交流を通じて産業活力を理解してもらうことを目的として2000年より開催されており、今年は約5万8千人が来場しました。



出展内容

地域の方々に、企業としての地球温暖化対策（CO₂削減）への取り組みをお伝えするために、いすゞは、圧縮天然ガスを燃料とする「エルフCNG車」を出展しました。

いすゞは国内商用車メーカーで唯一、CNGトラック、バスを製造・販売しており、累計で約1万4千台を突破しています。

エルフCNG車の展示コーナーには、期間中たくさんの親子が訪れ、低公害車の中でも最もクリーンなCNG車の特長を見て、知っていただきました。



CNGタンクに触れ興味津々のお父さん。



ドライバー気分で子供たちも大満足

今後の取り組み

今後も、様々な機会を通じていすゞの環境に対する取り組みを多くの皆さんに知っていただくための活動を行っていきます。

藤沢工場近隣の小学校で"神奈川フィル・オーケストラ・ファクトリー"を協賛



2015年2月

2015年2月、いすゞは藤沢市立御所見小学校、藤沢市立秋葉台小学校の両校で、児童たちがプロのオーケストラ(神奈川フィルハーモニー管弦楽団。以下、神奈川フィル)の演奏を生で聴き、共演する"神奈川フィル・オーケストラ・ファクトリー"を協賛しました。



活動の目的

この活動は芸術に触れることを通じて、児童たちの創造性と豊かな感性を育むことを目的としています。オーケストラも"ものづくり"と同様に、多くの人が集まり一つのものを作り・磨き上げていくことから、この芸術体験プログラムは"オーケストラ・ファクトリー"と名付けられました。

プログラムの内容

オーケストラの生演奏でクラシックの名曲に接してもらおうと、児童たちにも様々な体験をしてもらいました。

- ① 低学年、高学年に分れてカスタネットやリコーダー等の楽器でオーケストラと共演
- ② 児童たちが作った歌をオーケストラの演奏をバックに全員で合唱
- ③ アンコールとしてオーケストラの演奏で校歌を全員で合唱
(児童たちが作った歌と校歌はオーケストラで録音し各校にプレゼントしました)



今後の取り組み

神奈川フィルは、「地域に密着した音楽文化創造」を基本理念としており、いすゞはその活動趣旨に賛同して2013年より支援を行っています。このような活動を通じて、工場近隣の次世代を担う子供たちが未来の夢や可能性を見つけるための手助けを行っていきたいと考えています。



2014年5月

藤沢市と公益財団法人かながわ海岸美化財団が主催する湘南海岸のゴミゼロクリーンキャンペーンに、いすゞ藤沢工場は2009年より参加しています。

この活動は、江の島・片瀬・鵜沼・辻堂の海岸を守り、海岸がみんなの憩いの場として親しまれるよう実施されているものです。



約200名が参加しました

2014年5月、藤沢工場および協力企業の従業員と家族、約200名が参加しました。

全体の参加者は6.3千人、収集したゴミの総量は2.9 tでした。



今後の取り組み

活動エリアには人手でなければ拾いきれないゴミも多くあります。ボランティアの輪をさらに広げ、地元湘南海岸の美化に貢献するだけでなく、ごみを捨てないという意識定着も図っていきたいと考えています。

▼ 国内での取り組み (いすゞ)

▼ 国内での取り組み (グループ)

▼ 外での取り組み (グループ)

創業30周年で苫小牧市に寄付 (いすゞエンジン製造北海道株式会社)

2014年6月

いすゞエンジン製造北海道（北海道苫小牧市）は、2014年に創業30周年を迎え、この節目にあたり、お世話になった苫小牧市および市民の方々への恩返しとして寄付を行いました。



苫小牧市長より感謝状をいただきました。

地元の自動車整備士養成校にトラック用エンジンを寄贈 (東北海道いすゞ自動車株式会社)

2014年6月

東北海道いすゞ自動車（北海道帯広市）は2014年6月に創立60周年を迎え、その記念事業として、地元の帯広、北見、釧路に所在する職業訓練校である北海道立高等技術専門学院に、トラック用エンジンを各校1台ずつとエンジンの分解組立に必要な専用工具一式を寄贈しました。



営業所の緑化と周辺道路の清掃活動(栃木いすゞ自動車株式会社)

栃木いすゞ自動車（栃木県宇都宮市）は、環境保護の観点から、本社と県内全ての営業所で敷地内の緑化を推進し環境保全に取り組むと共に、街の景観を守るために外観に配慮した本社社屋の建設や周辺道路の清掃活動を行っています。



平成18年度「まちなみ景観大賞」を受賞した本社社屋

「あきたEVバス実証コンソーシアム」がEST交通環境大賞で奨励賞を受賞 (秋田いすゞ自動車株式会社)

2015年2月

秋田いすゞ自動車（秋田県秋田市）が代表を務める「あきたEVバス実証コンソーシアム」がその環境保全の取り組みを評価され、第6回EST交通環境大賞の奨励賞を受賞しました。



秋田市内を走る、いすゞERGA MioをベースにしたオリジナルEVバス「Elemo-Akita号」

2014年6月

いすゞエンジン製造北海道（北海道苫小牧市）は、2014年に創業30周年を迎え、この節目にあたり、お世話になった苫小牧市および市民の方々への恩返しとして寄付を行いました。



苫小牧市長より感謝状をいただきました。

苫小牧市のスポーツ振興のために

この寄付は、2014年10月に完成した"新ときわスケートセンター"の建設費用の一部として使われました。

この"新ときわスケートセンター"は通年利用可能な国際規格リンクであり、苫小牧市のスポーツ振興のためにスケートスポーツに対応できる屋内型スケートリンクの整備を目的に建設されたものです。

今後の取り組み

今後も地域の発展のため、様々な協力を行っていきます。

地元の自動車整備士養成校にトラック用エンジンを寄贈(東北海道いすゞ自動車株式会社)



地域社会との調和

2014年6月

東北海道いすゞ自動車（北海道帯広市）は2014年6月に創立60周年を迎え、その記念事業として、地元の帯広、北見、釧路に所在する職業訓練校である北海道立高等技術専門学院に、トラック用エンジンを各校1台ずつとエンジンの分解組立に必要な専用工具一式を寄贈しました。



より高度な技術や技能の習得を願って

これらの養成学校は、地域の発展に貢献する整備士を多く輩出しており、寄贈したトラック用エンジンを使って、自動車整備を学ぶ生徒たちがより高度な技術や技能を習得できるようになることを期待しています。



今後の取り組み

今後も地域の発展のため、様々な協力を行っていきます。

営業所の緑化と周辺道路の清掃活動 (栃木いすゞ自動車株式会社)



栃木いすゞ自動車（栃木県宇都宮市）は、環境保護の観点から、本社と県内全ての営業所で敷地内の緑化を推進し環境保全に取り組むと共に、街の景観を守るために外観に配慮した本社社屋の建設や周辺道路の清掃活動を行っています。

活動内容

■ 街の景観に溶け込んだ本社社屋

街の景観が守れるよう、本社社屋の外観に配慮しました。



平成18年度「まちなみ景観大賞」を受賞した本社社屋

■ 本社、県内全ての営業所で敷地内の緑地化を推進

敷地内の緑地化を推進しています。
この敷地内の緑地は地域の方々にも憩いの場として開放しています。



敷地内の緑地

■ 周辺道路の清掃活動

年間を通して周辺道路の清掃を行っており、地域の方々から感謝の言葉をいただいています。

北風の強い時期には落ち葉で街の景観が損なわれないよう、毎朝、従業員総出で清掃しています。



従業員総出の清掃

🌱 今後の取り組み

環境保護のため、今後も様々な取り組みを行っていきます。

「あきたEVバス実証コンソーシアム」がEST交通環境大賞 で奨励賞を受賞(秋田いすゞ自動車株式会社)



2015年2月

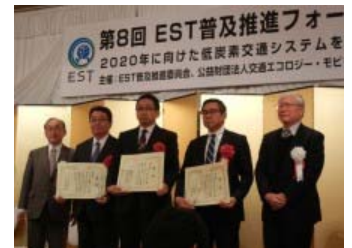
秋田いすゞ自動車（秋田県秋田市）が代表を務める「あきたEVバス実証コンソーシアム」がその環境保全の取り組みを評価され、第6回EST交通環境大賞の奨励賞を受賞しました。



秋田市内を走る、いすゞERGA MioをベースにしたオリジナルEVバス「Elmo-Akita号」

EST交通環境大賞とは？

この賞は、EST(Environmentally Sustainable Transport：環境的に持続可能な交通)の普及推進を図るEST普及推進委員会が地域の交通環境対策に関する取り組み事例の中から、優れた取り組みを表彰するものです。



2015年2月26日、表彰式が行われました。

「あきたEVバス実証コンソーシアム」の取り組み内容

「あきたEVバス実証コンソーシアム」は秋田県内12社による企業連合です。

ERGA MioをベースにしたEVバスの開発・改造から営業運行まで、民間企業と国・県の関係機関の連携による、電動バスを活用した新たな公共交通システムの構築を目指した取り組みを行いました。

試乗会の実施など市民への普及啓発にも努め、環境配慮に加え、地域産業の活性化にも大きく貢献する等、これらの優れたプロジェクトの実施手法が評価され受賞につながりました。

▼ 国内での取り組み（いすゞ）

▼ 国内での取り組み（グループ）

▼ 海外での取り組み（グループ）

地元州政府に救援活動用車両を寄贈（インド）

2014年11月

2014年11月、いすゞモーターズインディアPrivate Limitedは、地元アンドラ・プラデシュ州の政府に、救難活動用の車両としてD-MAX5台を寄贈しました。



地元の福祉団体にバスを寄贈（メキシコ）

2014年11月

2014年11月、いすゞモーターズメキシコ S.de R.L.は、2013年8月に続き福祉団体Teletonに2台目のエルフ乗降リフト付福祉バスを寄贈しました。





2014年11月

2014年11月、いすゞモーターズインディアPrivate Limited(以下IMI)は、地元アンドラ・プラデシュ州の政府に、救難活動用の車両としてD-MAX5台を寄贈しました。



被災地で活躍するD-MAX

IMIが所在するインド東部のアンドラ・プラデシュ州は頻繁にサイクロンに見舞われる地域で、2014年10月にもサイクロンHudhudにより大きな被害を受けています。IMIは地元を支援するため、被災地で救援活動を担う州政府に、悪路にも強いD-MAXを寄贈することにしたものです。



今後の取り組み

今後も、より一層の信頼関係を構築して、地元との良好な関係を更に発展させていきたいと考えています。



2014年11月

2014年11月、いすゞモーターズメキシコ S.de R.L.は、2013年8月に続き福祉団体Teletonに2台目のエルフ乗降リフト付福祉バスを寄贈しました。



子供たちの送迎用として

寄贈されたバスはTeletonのリハビリ施設を利用する子供たちの送迎用に使われます。前年に寄贈したバスのリフト付き機能が大変好評だったことから、Teletonの中でも交通の便の悪い施設で利用できるように追加で贈ることにしたものです。



今後の取り組み

今後も、地元社会に感謝の気持ちを伝えながら事業に取り組んでいきます。



いすゞは広く社会からの信頼を得るため、
 企業情報の公正な開示をタイムリーかつ適切に行うよう努め、
 透明性の高い企業を目指しています。

企業情報の開示、コミュニケーション

いすゞでは、ステークホルダーの皆様に関する情報のご提供、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの構築をホームページを通して行っています。

カテゴリ	掲載箇所
商品について	商品情報
全国販売会社案内	販売・サービス網
規制/環境対策/省燃費/コスト削減 ドライバーお役立ちコラム	トラックステーション
いすゞ自動車について	企業情報
財務報告/IR情報	投資家の皆様へ
お問い合わせ/ご相談	お客様相談センター
CSR活動	CSR
採用情報	採用情報
リコールについて	リコール情報
トラック/ディーゼルについて	世界のはたらく車 いすゞテクノロジー
CM等	ミュージアム
コミュニケーション	Hakobu

ステークホルダー別にご覧になりたい方は「ステークホルダーインデックス」よりご覧ください。

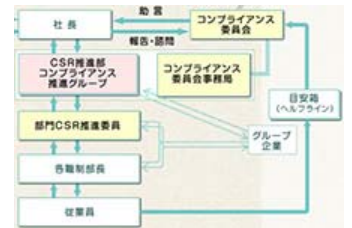


疑問を疑問で終わらせない、
気軽にコミュニケーションが取れるいすゞを目指しています。

コンプライアンスへの取り組み方針、推進体制

いすゞが企業価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、即ち、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動することが必要不可欠であると認識しています。

- ・コンプライアンスへの取り組み方針
- ・コンプライアンス推進体制



コンプライアンスへの取り組み報告

2014年度以降のコンプライアンスへの取り組みをご紹介します。

- ・いすゞグループ統一課題への取り組み
- ・コンプライアンス教育
- ・コンプライアンス委員会議事録内容について



ステークホルダー別にご覧になりたい方は「ステークホルダーインデックス」よりご覧ください。

▼ コンプライアンスへの取り組み方針

▼ コンプライアンス推進体制

いすゞは、企業理念として、『「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。』を掲げています。

いすゞが企業価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、即ち、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動することが必要不可欠であると認識しています。

そして、この徹底を経営の最重要課題と位置付け、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめ、全役員・従業員への周知と定着化を図っています。

コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針

1. お客様からの信頼

社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。

2. 公正かつ健全な行動

公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。

3. 企業情報の開示

株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。

4. 従業員の尊重

従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。

5. 環境保全への貢献

事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。

6. 社会への貢献

良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

7. 国際・地域社会との調和

国や地域の文化、習慣を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

▼ コンプライアンスへの取り組み方針

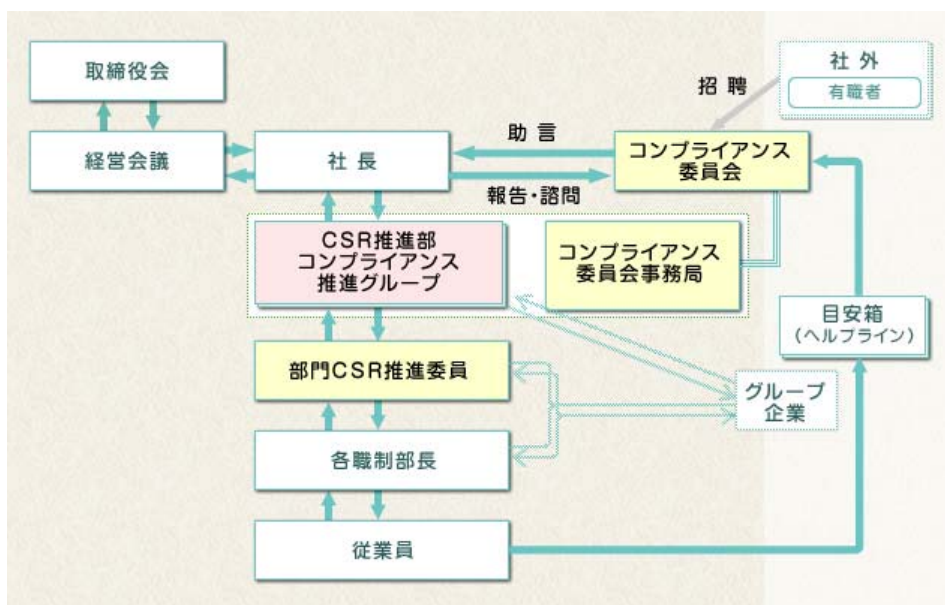
▼ コンプライアンス推進体制

コンプライアンス推進体制（いすゞ社内）

具体的な取り組みを実践するための体制を整えるとともに、社内のコンプライアンスに関する問題提起を受け付けるルートを社内と社外（ヘルプライン）に設置しています。

また、コンプライアンスの推進について客観的な助言・監督・評価を仰ぐことを目的として、社長の諮問機関である「コンプライアンス委員会」を設置しています。

【コンプライアンス推進体制の概要】



コンプライアンス委員会

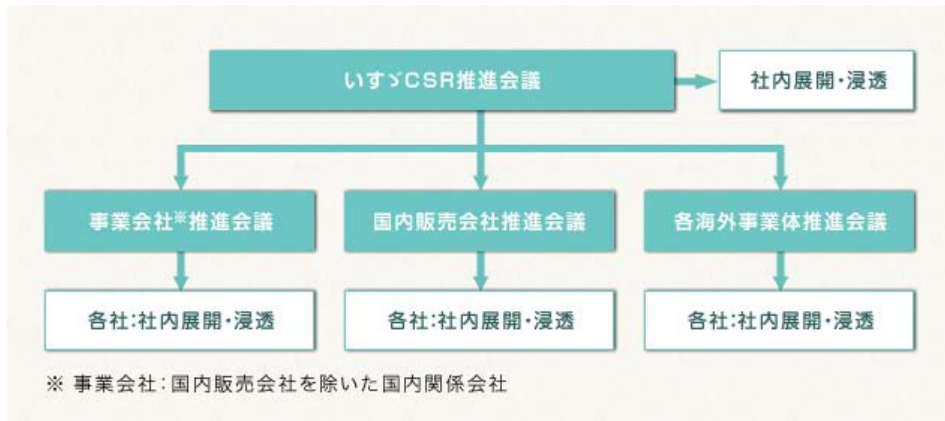
コンプライアンス委員会はコンプライアンスの推進に必要な公明性・透明性を確保するために、社外から有識者を委員として招聘し、社外有識者4名と社長及び役員3名で構成しています。

コンプライアンス推進体制（いすゞグループ）

いすゞでは、グループ企業管理規程を制定し、いすゞグループ各社を統一した基準で管理することで管理レベルを上げ、グループ内で起こりうるコンプライアンスリスクの予防に取り組んでいます。

また、グループ会社を業態毎に分けてコンプライアンス推進会議を定期的に行い、グループ共通の目標達成に向けて取り組むことによりグループ各社のコンプライアンス意識向上を図ると共に、各社で発見されたコンプライアンスリスクや対応などの情報交換を行い、リスクの未然防止につなげています。

【いすゞグループコンプライアンス体制概要】



いすゞグループ統一課題への取り組み

グループコンプライアンス活動の意識を高めるためのグループ統一課題を設定し、グループ全体で遵守に向け取り組んでいます。

2014年度統一課題

- ・ 下請法遵守の徹底
- ・ 消費税転嫁対策特別措置法遵守の徹底
- ・ 飲酒運転の撲滅

コンプライアンス教育

いすゞでは新入社員や新任管理職に対し、座学やeラーニングによって、コンプライアンス基礎教育や各種法令教育（下請法や金融商品取引法（インサイダー取引）など）を実施し、コンプライアンス意識の醸成を図っています。

また、グループ会社に対しても、管理職研修や各種法令教育を実施し、グループが共通したコンプライアンス意識をもって行動することを目指しています。

2014年度の主な教育実績

- ・ 新入社員向けコンプライアンス基礎教育
- ・ 管理職向けコンプライアンス教育
- ・ 下請法教育
- ・ 消費税転嫁対策特別措置法教育
- ・ 特定輸出者申告制度教育
- ・ 廃棄物処理法教育
- ・ 消防法教育
- ・ 水質汚濁防止法教育
- ・ ハラスメント教育
- ・ 飲酒運転撲滅DVD上映会



新入社員向けコンプライアンス教育

コンプライアンス委員会議事内容

コンプライアンス委員会の議事内容については「コンプライアンス委員会議事内容」ページから参照することができます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

いすゞが企業活動を通じて継続的に収益を上げ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えています。

いすゞは、いすゞを取り巻くあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示を通して、企業内容の公正性・透明性確保に努めています。

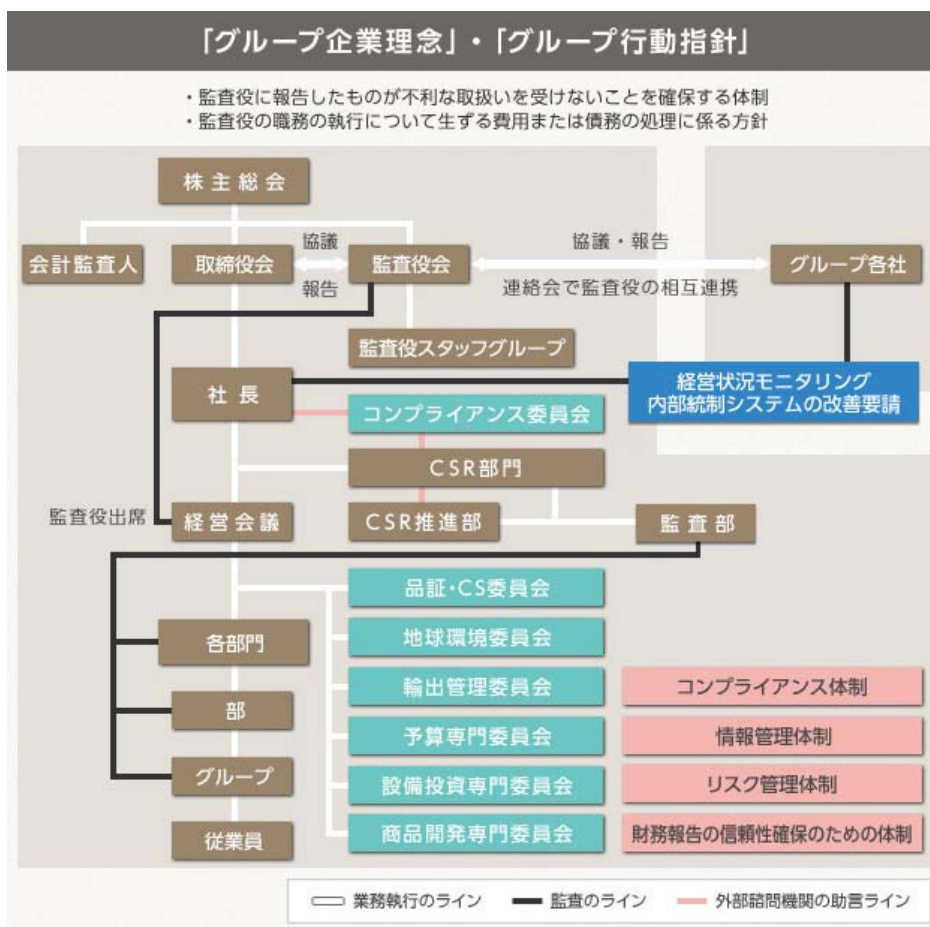
コーポレート・ガバナンス体制

いすゞは、会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っています。

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置しています。経営会議は原則隔週1回の頻度で開催すると共に、業務執行の状況は、毎月開催される取締役会において報告されています。更に、経営会議の下部組織として、各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっています。

また、いすゞは、取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を継続採用しています。監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席する他、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っています。

【内部統制システムに係る社内体制の概略】



社外役員について

社外取締役は1名（非常勤）、社外監査役は3名（うち1名常勤）を選任しています。

この社外役員と会社の人的関係、取引関係その他利害関係について、特に記載すべき事項はありません。

また、資本的関係についても、一部の役員が当社株式を保有していますが、特に記載すべき重要性は認められません。

役員の報酬等について

いすゞの取締役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績等を考慮しながら決定しています。各取締役の報酬額は、役位、会社及び各人の業績を反映する金額としています。

また、監査役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により他社水準や会社の業績等を考慮しながら決定しています。

サプライチェーン・マネジメント

購買基本理念

いすゞは購買活動を通じて円滑な生産活動が達成されるよう、購入品の満足のいく品質と納期と数量を保証すると共に、購買市場を通じて新技術を提供し、お取引先様との相互信頼に基づく双方向コミュニケーションを確立します。

購買基本方針

1. 品質を第一に考え「お客様が満足する商品を創り出し提供する」体制の構築を目指します。
2. 品質・価格・納期に於いて満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもと調達することを目指します。
3. お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、会社の競争力強化に取り組みます。

購買スローガン

OPEN (Optimum Procurement to Embody the Needs) 購買活動の変革を促し、市場ニーズへの適合と最適調達ルートの確立を目指します。

※変革のイメージを形にし、社内外へ発信することを目的としたスローガンです。

また、「OPEN」は「開かれた購買」の意味も併せ持っています。



ISUZUサプライヤーCSRガイドライン

いすゞのCSR活動／企業理念／購買基本理念等とCSRに関するお取引先様へのお願い事項をまとめた「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」を制定しています。



このガイドラインは、一般社団法人 日本自動車工業会が策定した「サプライヤーCSRガイドライン」、及び一般社団法人 日本自動車部品工業会が策定した「CSRガイドブック」に準拠しています。

ISUZUグリーン調達ガイドライン

いすゞ地球環境憲章等の紹介と環境に関するお取引先様へのお願い事項を業種毎にまとめた「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定しています。(最新改訂2012年10月)



この「ISUZUグリーン調達ガイドライン」に基づき、お取引先様にその趣旨をご理解いただいて、環境活動の推進をお願いしています。

いすゞCSRレポート2015への第三者意見



国連開発計画 (UNDP)
駐日代表事務所 広報・渉外スペシャリスト
西郡 俊哉 (Toshiya Nishigori)

いすゞ自動車は、「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献する」という企業理念の実現を目指し、7つの分野においてCSR活動を推進しています。従来は「コンプライアンス」、「環境」、「品質」など、事業に直結する分野がCSR活動の中心でしたが、現行の中期経営計画で「次代に向けた基盤づくり」を重点項目としたことを受け、社会課題への取り組みもCSRで推進することになりました。これは社会開発分野において企業の積極的な参画と貢献を求める、国際的な要請にも応えるものであり、高く評価したいところです。

本報告書は、2014年度のCSR活動をまとめたものですが、既に幾つかの分野で社会的課題の解決に向けた取り組みが実施され、成果をあげていることは注目に値します。

例えば「地域社会との調和」です。さまざまな社会インフラや人的資本を必要とする自動車会社にとって、事業を取り巻く地域社会のことを考え、その課題解決に積極的に取り組むことは双方の持続的な発展のために重要です。この点、本報告書「Focus」で取り上げられたインドネシアの事例では、現地の組立・販売会社が主体となって、教育、健康、環境、所得創出活動など地域社会のニーズに応える、きめの細かいCSR活動を実施していることは、高く評価したいところです。同様の活動は日本国内やインド、メキシコなどでも行われており、CSR活動の柱として展開していくことが期待されます。

また「社会貢献」分野でも、事業資源を活用しながら、社会課題へ取り組んでいることは、国際的な要請に応える上で重要です。例えば、本報告書で紹介されている、次世代バイオディーゼル燃料の実用化プロジェクトや洪水時に車両を守るための取り組みは、気候変動対策に寄与します。またフィリピンで実施している自動車整備士養成学校に対する教育支援活動は、雇用創出を通じて、現地の貧困削減に貢献するものです。さらにこうした人材育成の取り組みは、いすゞが目指す「次代の基盤づくり」の推進力になるでしょう。

このように「地域社会との調和」や「社会貢献」などの活動は、その受益者だけでなく、いすゞが力を入れる「ものづくり事業」と「稼働サポート事業」の両輪事業や、「市場近接化」をしやすい環境を作ることで、事業の発展にも貢献できます。また社員一人一人がCSR活動を通じて、社会的に活躍する機会を設けることは、CSR推進分野の一つである「従業員の尊重」を促進し、会社全体へ好影響を及ぼすことができるでしょう。こうした中長期的なメリットを実現するためにも、上述のCSR活動を着実に継続し発展させていくことが大切です。

一方で、これからのCSR活動をさらに有効かつ有意義なものにするために、今後の検討課題として3点提示します。

第一に、パートナーシップの深化と拡充です。多岐にわたる国や分野において、CSR活動を効果的に実施するには、それぞれ課題に精通したパートナーの知見やネットワークを活用することが有効です。いすゞはこれまでステークホルダーとの信頼関係を築いてきましたが、今後はさらにそれを発展させて、社会課題の解決のための協働や連携を図るべきです。また新しいパートナーを戦略的に発掘する活動や仕組みを作ることも大切です。幅広いパートナーの力もうまく活用できれば、CSR活動の成果をさらに多くの人々に届けることができるでしょう。

第二に、グローバルな開発アジェンダに配慮したCSR活動の展開です。国際社会は今年、2030年までの開発指針となる「持続可能な開発目標 (SDGs)」を採択し、新たな気候変動対策にも合意する予定です。世界共通の目標をしっかりと理解し、その達成のために能動的に活動することにより、責任ある企業としての国際的な評価を確かにするだけでなく、国連などのグローバルなステークホルダーとのコミュニケーションを促進することができます。

第三に、「開かれたCSR」の実践です。これからは「いすゞだからこそできる」CSR活動を通じ、より幅広い課題に取り組む一方で、そこで得られた知見や教訓を幅広く共有し、社会に向けて発信していくことが大切です。そうすることにより、社内外のステークホルダーからの求心力を強め、いすゞのグローバルな存在感を一層高めるでしょう。

いすゞが今後もステークホルダーから信頼を得て『運ぶ』を支え、発展し続けるためには、事業で新しい付加価値を提供するだけでなく、顧客や従業員を取り巻く環境も配慮して、事業を支える社会も発展できるように働きかけるCSR活動が重要です。「社会の繁栄がいすゞの繁栄をもたらし、いすゞの繁栄が社会の繁栄に貢献する」関係を築くことこそが、持続的な発展を実現する道なのです。この点、CSRの果たせる役割は大きく、今後さらに拡充していかれることを期待しています。

GRI ガイドライン対照表

本報告は、GRIガイドライン(GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン)第3.1版(G3.1)に準拠して作成しています。GRIガイドラインは、CSRレポート(持続可能性報告書)の内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI(Global Reporting Initiative)によって作成された世界統一ガイドラインです。この対照表では「GRIガイドライン第3.1版(G3.1)」の指標に該当する箇所をいすゞが判断し、開示しています。

また本報告は、GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版(G3.1)に定義される、アプリケーションレベルCに該当します。

報告書適用レベル		C	C+	B	B+	A	A+
標準開示	G3プロフィールの情報開示	報告 1.1 2.1-2.10 3.1-3.8,3.10-3.12 4.1-4.4,4.14-4.15	外部保証を受けた報告書	レベルCの要求項目に以下を加える 1.2 3.9,3.13 4.5-4.13,4.16-4.17	外部保証を受けた報告書	レベルBと同様	外部保証を受けた報告書
	G3マネージメント・アプローチの開示	要求項目なし		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示		各カテゴリーの指標に対するマネージメント・アプローチの開示	
	G3と業種別補足文書のパフォーマンス指標	パフォーマンス指標について少なくとも10の報告があること。そのうち、社会、経済、環境分野について少なくとも一つ報告があること。		パフォーマンス指標について少なくとも20の報告があること。そのうち、経済、環境、人権、労働、社会、製品責任分野について少なくとも一つ報告があること。		G3の中核指標および業種別補足文書のパフォーマンス指標に対応していること。重要性の原則を考慮して、a) 指標について報告、または b) 指標の報告の省略の説明があること。	

項目	指標	該当箇所
1 戦略および分析		
1.1	-	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明
1.2	-	主要な影響、リスクおよび機会の説明
2 組織のプロフィール		
2.1	-	組織の名称
2.2	-	主要なブランド、製品および/またはサービス
2.3	-	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造
2.4	-	組織の本社の所在地
2.5	-	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名

2.6	—	所有形態の性質および法的形式	<ul style="list-style-type: none"> > 会社概要 > いすゞの概要
2.7	—	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	<ul style="list-style-type: none"> > 世界展開 ~拠点~ > 世界展開 ~各国での実績~
2.8	—	以下の項目を含む報告組織の規模 従業員数 純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) 負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) 提供する製品またはサービスの量	<ul style="list-style-type: none"> > 会社概要 > いすゞの概要 > 連結業績の推移 > 単独業績の推移 > 連結販売実績
2.9	—	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	<ul style="list-style-type: none"> > 編集方針
2.10	—	報告期間中の受賞歴	—
3 報告要素			
報告書のプロフィール			
3.1	—	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	<ul style="list-style-type: none"> > 編集方針
3.2	—	前回の報告書発行日(該当する場合)	<ul style="list-style-type: none"> > 編集方針
3.3	—	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	<ul style="list-style-type: none"> > 編集方針
3.4	—	報告書またはその内容に関する質問の窓口	<ul style="list-style-type: none"> > 編集方針
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	—	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス 重要性の判断 報告書内のおよびテーマの優先順位付け 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	<ul style="list-style-type: none"> > 編集方針 > いすゞのCSR(取り組み方針)
3.6	—	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	<ul style="list-style-type: none"> > 編集方針
3.7	—	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	<ul style="list-style-type: none"> > 編集方針
3.8	—	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	<ul style="list-style-type: none"> > 編集方針
3.9	—	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	<ul style="list-style-type: none"> > 環境データ

3.10	-	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	-
3.11	-	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	-
GRI内容索引			
3.12	-	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	> GRIガイドライン対照表
保証			
3.13	-	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	-
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス			
4.1	-	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	> コーポレート・ガバナンス
4.2	-	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	> コーポレート・ガバナンス
4.3	-	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	-
4.4	-	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	> コンプライアンス推進体制
4.5	-	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	-
4.6	-	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	> コーポレート・ガバナンス
4.7	-	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	> コーポレート・ガバナンス
4.8	-	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	> 企業理念・行動指針 > コンプライアンスへの取り組み方針 > 地球環境憲章 > 品質への取り組み方針 > 購買基本方針

4.9	—	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	<ul style="list-style-type: none"> > コンプライアンス推進体制 > 環境への取り組み体制 > コーポレート・ガバナンス
4.10	—	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	—
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	—	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	<ul style="list-style-type: none"> > コンプライアンス推進体制 > 品質への取り組み方針 > 環境への取り組み体制 > 環境への取り組み方針 > 環境データ
4.12	—	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	—
4.13	—	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 統治機関内に役職を持っている プロジェクトまたは委員会に参加している 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている 会員資格を戦略的なものとして捉えている	—
ステークホルダー参画			
4.14	—	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	> いすゞのCSR(取り組み方針)
4.15	—	参画してもらおうステークホルダーの特定および選定の基準	> いすゞのCSR(取り組み方針)
4.16	—	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> > 社会貢献 > 地域社会との調和
4.17	—	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	<ul style="list-style-type: none"> > 社会貢献 > 地域社会との調和
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> > いすゞのCSR(取り組み方針) > コンプライアンスへの取り組み方針 > コーポレート・ガバナンス > 財務報告書 > 中期経営計画

側面：経済的パフォーマンス			
EC1	中核	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	－
EC2	中核	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	> 環境データ
EC3	中核	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	> アニュアルレポート2014
EC4	中核	政府から受けた相当の財務的支援	－
側面：市場での存在感			
EC5	追加	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	－
EC6	中核	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	> サプライチェーン・マネジメント
EC7	中核	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	－
側面：間接的な経済的影響			
EC8	中核	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	> 社会貢献 > 地域社会との調和
EC9	追加	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	> 環境データ
環境			
マネジメント・アプローチ			> いすゞのCSR(取り組み方針) > 環境への取り組み方針 > 環境への取り組み体制
側面：原材料			
EN1	中核	使用原材料の重量または量	> 環境への取り組み > 環境データ
EN2	中核	リサイクル由来の使用原材料の割合	> 環境データ
側面：エネルギー			
EN3	中核	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	> 環境データ
EN4	中核	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	> 環境データ
EN5	追加	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	> 環境データ

EN6	追加	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	> 環境への取り組み(目標と実績(いすゞ藤沢工場、栃木工場))
EN7	追加	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	> 環境への取り組み(目標と実績(いすゞ藤沢工場、栃木工場))
側面：水			
EN8	中核	水源からの総取水量	> 環境データ
EN9	追加	取水によって著しい影響を受ける水源	該当なし
EN10	追加	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	—
側面：生物多様性			
EN11	中核	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	該当なし
EN12	中核	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	—
EN13	追加	保護または復元されている生息地	—
EN14	追加	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	—
EN15	追加	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	—
側面：排出物、廃水および廃棄物			
EN16	中核	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	> 環境データ
EN17	中核	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	> 環境データ
EN18	追加	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	> 環境データ
EN19	中核	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	該当なし
EN20	中核	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	> 環境データ
EN21	中核	水質および放出先ごとの総排水量	> 環境データ
EN22	中核	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	> 環境データ

EN23	中核	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	該当なし
EN24	追加	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	該当なし
EN25	追加	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	—
側面：製品およびサービス			
EN26	中核	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	> 環境への取り組み
EN27	中核	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	—
側面：遵守			
EN28	中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
側面：輸送			
EN29	追加	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	> 環境への取り組み
側面：総合			
EN30	追加	種類別の環境保護目的の総支出および投資	> 環境データ
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメント・アプローチ			> コンプライアンスへの取り組み方針 > 従業員の尊重
側面：雇用			
LA1	中核	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	> 主な海外関連会社
LA2	中核	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	—
LA3	追加	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	> 従業員の尊重への取り組み報告
LA15	中核	育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	—
側面：労使関係			
LA4	中核	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	—
LA5	中核	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	—

側面：労働安全衛生			
LA6	追加	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	－
LA7	中核	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	－
LA8	中核	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	> 従業員の尊重への取り組み報告
LA9	追加	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	> 従業員の尊重への取り組み報告
側面：研修および教育			
LA10	中核	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	－
LA11	追加	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	> 従業員の尊重への取り組み報告
LA12	追加	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	－
側面：多様性と機会均等			
LA13	中核	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	－
LA14	中核	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	－
人権			
マネジメント・アプローチ			> コンプライアンスへの取り組み方針
側面：投資および調達慣行			
HR1	中核	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	－
HR2	中核	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	－
HR3	追加	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	> コンプライアンスへの取り組み方針 > 従業員の尊重への取り組み報告
側面：無差別			
HR4	中核	差別事例の総件数と取られた措置	該当なし

側面：結社の自由			
HR5	中核	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	－
側面：児童労働			
HR6	中核	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	該当なし
側面：強制労働			
HR7	中核	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	該当なし
側面：保安慣行			
HR8	追加	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	－
側面：先住民の権利			
HR9	追加	先住民の権利に係る違反事例の総件数と取られた措置	該当なし
側面：評価			
HR10	中核	人権に関するレビューおよび/又は影響評価を受けている事業拠点の割合と総数	－
側面：苦情の解決			
HR11	中核	公式の苦情処理メカニズムを通して取り扱われ、解決された人権に関する苦情の件数	該当なし
社会			
マネジメント・アプローチ			> コンプライアンスへの取り組み方針
側面：コミュニティ			
SO1	中核	地域社会参画、影響評価および開発プログラムの実施に関わっている事業拠点の割合	－
SO9	中核	重要な潜在的或いは顕在化したマイナスの影響を地域社会に与える事業拠点	該当なし
SO10	中核	重要な潜在的或いは顕在化したマイナスの影響を地域社会に与える事業拠点で実行された予防策と緩和策	該当なし
側面：不正行為			
SO2	中核	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	－

SO3	中核	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	<ul style="list-style-type: none"> > コンプライアンス推進体制（いすゞグループ） > 従業員の尊重への取り組み報告
SO4	中核	不正行為事例に対応して取られた措置	該当なし
側面：公共政策			
SO5	中核	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	—
SO6	追加	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	—
側面：反競争的な行動			
SO7	追加	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当なし
側面：遵守			
SO8	中核	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
製品責任			
マネジメント・アプローチ			<ul style="list-style-type: none"> > コンプライアンスへの取り組み方針 > 品質への取り組み方針
側面：顧客の安全衛生			
PR1	中核	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	<ul style="list-style-type: none"> > 製品品質向上への取り組み > サービス品質向上への取り組み
PR2	追加	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	> リコールについて
側面：製品およびサービスのラベリング			
PR3	中核	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	—
PR4	追加	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし
PR5	追加	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	—
側面：マーケティング・コミュニケーション			
PR6	中核	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	—

PR7	追加	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	該当なし
側面：顧客のプライバシー			
PR8	追加	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当なし
側面：遵守			
PR9	中核	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	該当なし

ステークホルダーインデックス

お客様

カテゴリ	ページ
社会貢献	<ul style="list-style-type: none">▶ 社会貢献への取り組み方針▶ 東日本大震災被災地支援▶ 国内での取り組み▶ 海外での取り組み
環境	<ul style="list-style-type: none">▶ 環境への取り組み方針▶ 環境への取り組み体制▶ 環境マネジメント▶ いすゞの活動▶ グループの活動
品質	<ul style="list-style-type: none">▶ 品質への取り組み方針▶ 品質への取り組み体制▶ 製品品質向上への取り組み▶ サービス品質向上への取り組み▶ 業務品質向上への取り組み
情報の開示	<ul style="list-style-type: none">▶ 情報の開示
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none">▶ コンプライアンスへの取り組み方針▶ コンプライアンス推進体制▶ コンプライアンスへの取り組み報告
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">▶ コーポレート・ガバナンス

株主

カテゴリ	ページ
環境	<ul style="list-style-type: none">▶ 環境への取り組み方針▶ 環境への取り組み体制▶ 環境マネジメント▶ いすゞの活動▶ グループの活動▶ 環境データ
情報の開示	<ul style="list-style-type: none">▶ 情報の開示
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none">▶ コンプライアンスへの取り組み方針▶ コンプライアンス推進体制▶ コンプライアンスへの取り組み報告
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">▶ コーポレート・ガバナンス

お取引先

カテゴリ	ページ
環境	<ul style="list-style-type: none">▶ 環境への取り組み方針▶ 環境への取り組み体制▶ 環境マネジメント▶ いすゞの活動▶ グループの活動
情報の開示	<ul style="list-style-type: none">▶ 情報の開示
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none">▶ コンプライアンスへの取り組み方針▶ コンプライアンス推進体制▶ コンプライアンスへの取り組み報告
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">▶ コーポレート・ガバナンス
サプライチェーン・マネジメント	<ul style="list-style-type: none">▶ サプライチェーン・マネジメント

従業員

カテゴリ	ページ
社会貢献	<ul style="list-style-type: none">▶ 社会貢献への取り組み方針▶ 東日本大震災被災地支援▶ 国内での取り組み▶ 海外での取り組み
環境	<ul style="list-style-type: none">▶ 環境への取り組み方針▶ 環境への取り組み体制▶ 環境マネジメント▶ いすゞの活動▶ グループの活動▶ 環境データ
従業員の尊重	<ul style="list-style-type: none">▶ 従業員の尊重への取り組み方針▶ 従業員満足度（ES）向上▶ 人材育成（意識、知識教育の実施）▶ 継続的な取り組み
情報の開示	<ul style="list-style-type: none">▶ 情報の開示
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none">▶ コンプライアンスへの取り組み方針▶ コンプライアンス推進体制▶ コンプライアンスへの取り組み報告
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">▶ コーポレート・ガバナンス

行政

カテゴリ	ページ
社会貢献	<ul style="list-style-type: none">▶ 社会貢献への取り組み方針▶ 東日本大震災被災地支援▶ 国内での取り組み▶ 海外での取り組み
環境	<ul style="list-style-type: none">▶ 環境への取り組み方針▶ 環境への取り組み体制▶ 環境マネジメント▶ いすゞの活動▶ グループの活動▶ 環境データ
地域社会との調和	<ul style="list-style-type: none">▶ 地域社会との調和への取り組み方針▶ 国内での取り組み（いすゞ）▶ 国内での取り組み（グループ）▶ 海外での取り組み（グループ）▶ Focus「インドネシアにおける地域社会との調和のための活動」
情報の開示	<ul style="list-style-type: none">▶ 情報の開示
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">▶ コーポレート・ガバナンス

地域社会

カテゴリ	ページ
社会貢献	<ul style="list-style-type: none">▶ 社会貢献への取り組み方針▶ 東日本大震災被災地支援▶ 国内での取り組み▶ 海外での取り組み
環境	<ul style="list-style-type: none">▶ 環境への取り組み方針▶ 環境への取り組み体制▶ 環境マネジメント▶ いすゞの活動▶ グループの活動▶ 環境データ
地域社会との調和	<ul style="list-style-type: none">▶ 地域社会との調和への取り組み方針▶ 国内での取り組み（いすゞ）▶ 国内での取り組み（グループ）▶ 海外での取り組み（グループ）▶ Focus「インドネシアにおける地域社会との調和のための活動」
情報の開示	<ul style="list-style-type: none">▶ 情報の開示
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none">▶ コーポレート・ガバナンス